

USP報告書

※2021年3月31日時点

目次

[第1章 はじめに](#)

- 1.1 報告書の目的
- 1.2 インタビュー機関・アドバイザーへの御礼

[第2章 国連フォーラム、ウガンダ・スタディ・プログラム\(USP\)とは](#)

- 2.1 国連フォーラムの歴史・ミッション
- 2.2 スタディ・プログラムの目的・歴史
- 2.3 ウガンダを渡航先に選んだ理由

[第3章 USP実施報告](#)

- 3.1 USPの班構成
- 3.2 USP活動内容

[第4章 フィールドスタディ\(OBF\)前: 仮説構築のためのINPUT](#)

[4.1 ウガンダの基礎情報](#)

- 4.1.1 政治
- 4.1.2 経済
- 4.1.3 社会
- 4.1.4 開発援助のアクター
- 4.2 ウガンダの現状—SDGsの観点から—

[4.2.1 SDGsの達成状況](#)

[4.2.2 脆弱な立場に置かれた人々の存在—平和構築・ガバナンス—](#)

[4.2.3 自由が制約されている状況とその要因—保健/医療・教育—](#)

[4.2.4 Well-beingの達成に向けた課題—経済開発・環境—](#)

[第5章 フィールドスタディ\(OBF\): 仮説とその検証結果](#)

[5.1 オンラインブリーフィング\(OBF\)](#)

- 5.1.1 オンラインブリーフィング(OBF)の目的
- 5.1.2 オンラインブリーフィング(OBF)の概要
 - 5.1.2.1 OBF機関一覧
 - 5.1.2.2 OBF全体を通じた考察

[5.2 社会](#)

- 5.2.1 勉強会での学び
- 5.2.2 その中で抱いた仮説
- 5.2.3 オンラインブリーフィングでの質問内容と回答サマリ
- 5.2.4 回答によって得られた仮説検証結果、考察

[5.3 経済](#)

- 5.3.1 勉強会での学び
- 5.3.2 その中で抱いた仮説
- 5.3.3 オンラインブリーフィングでの質問内容と回答サマリ
- 5.3.4 回答によって得られた仮説検証結果、考察

[5.4 環境コラム: 環境勉強会の学び](#)

第1章 はじめに

1.1 報告書の目的

本報告書は、2020年4月から2021年3月にかけて実施したウガンダ・スタディ・プログラム（以下、USP）の全体像を記したものである。本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初2020年9月に想定していた現地渡航を延期せざるを得ず、予定通りの活動を行うことはできなかった。そのような状況下でも、USP参加者は、現地渡航ができない中でどのように学びを深めるか、チームビルディングを行うかなど知恵を出し合いながら活動をしてきた。執筆時点（2021年1月）では、2021年3月でUSP全体としての活動は終え、2021年夏に希望者を中心として現地へ渡航することを想定している。本報告書は2021年3月までのUSPの活動を報告するべく、その内容をまとめたものである。

後述するが、スタディ・プログラムには、(1)知識の習得と議論する力の獲得、(2)ネットワークの拡大、(3)リーダーシップの涵養、(4)国連の活動に関する議論の提供、という4つの目的があり、本報告書もその目的に資するものである。

- 報告書を執筆する過程で、これまで実施してきた勉強会やオンライン・ブリーフィングでの学びを統合し、消化・定着させる＝(1)知識の習得と議論する力の獲得
- オンライン・ブリーフィングにご協力いただいた方々・機関へのお礼および、学びの報告＝(2)ネットワークの拡大
- 報告書の構成検討、執筆依頼、校正、アップロードという一連の過程を通じたプロジェクト・マネジメント＝(3)リーダーシップの涵養
- 報告書をウェブ上で公開し、国連フォーラムのメーリングリストを通して周知することによる、ウガンダおよび国連・国際協力に関する議論の場の提供＝(4)国連の活動に関する議論の提供

なお、2021年夏に現地渡航が実現した場合には、本報告書に現地渡航報告、および、その後の考察に関する内容を追加する予定である。

現地渡航ができないという例年とは異なる状況の中で、USP参加者がそれぞれに学びを深めるべく、試行錯誤を繰り返し、結果的に例年のない工夫が見られたことも事実である。とりわけ、現地で活動されている方々から、オンラインでじっくりとお話を聞き、質疑応答を行った「オンライン・ブリーフィング」の取り組みは、単にウガンダや国際協力に関する考察を深めるのみならず、オンラインで海外プログラムを実施するという新たな可能性を見出すことにも繋がった。また、オンライン・ブリーフィングを通じて、「現地でしか学ぶことができない内容」が各メンバーの中で明確になったことも有意義な点であっただろう。このように例年とは異なる学びを得たUSPの活動に関して総括することは、2021年夏に現地渡航が可能になるか否かに関わらず重要であると考え、本報告書を作成したのである。

1.2 インタビュー機関・アドバイザーへの御礼

先述のように、本年は新型コロナウイルス感染症の影響で、現地渡航がかなわなかった。しかし、第5章で詳細が示されるように、オンライン上でウガンダで活動されている方からお話を伺ったり、質疑応答を行ったりする貴重な機会を得ることができた。

皆さま、お忙しい中時間を割いてくださり、詳細に活動内容を説明していただいただけでなく、事前に集めた質問や当日寄せられた疑問にも丁寧にご対応いただいた。さらに、ブリーフィング

後に生じた疑問に対してご回答くださった方もいらっしゃった。いずれのお話も大変興味深く、USP参加者からは、その後お互いの意見を共有して一層考察を深めたり、またもっと知りたい・学びたいと意欲を高めたりする姿もよく見られた。キャリア形成についても様々な助言を頂き、今後国際協力を携わりたいと願う参加者へ道標を示していただいた。何よりもお話いただいた皆さまの仕事に対する誇り、そして、ウガンダの人々に対する愛情を感じ、その情熱的な姿から今すぐにウガンダへ行きたいと思わされる場面も多かった。

不躰なお願いであったにもかかわらず、ブリーフィングをご快諾くださり、USP参加者に対して素晴らしい学びの機会を提供してくださった以下の方々に、参加者一同、心より感謝申し上げます。現地渡航がかなった際には、ぜひウガンダにてお目にかかれましてを楽しみにしております。

Mulijo Wasike Shadrakeさん(在日本ウガンダ大使館臨時次席大使)、
梅屋潔さん(神戸大学教授)、
小向絵理さん(JICA国際協力専門員)、
Rachel Kibirigiさん・Barigye Doreenさん・Okiria Emmanuel Arikoさん
(ABEイニシアティブ生)、
森本真輔さん(元サラヤ・イーストアフリカ社長代行)、
Mwesigwa Geoffrey Philipさん(日本車輸出セールス・マネージャー)、
内山貴之さん(JICAウガンダ事務所次長)、
村橋勲さん(東京外国語大学特任研究員)、
渡邊美月さん(在ウガンダ日本国大使館:経済協力調整員)、
杉木明子さん(慶応義塾大学教授)、
藤田綾さん、宮崎充正さん
(難民を助ける会(AAR Japan)ウガンダ事務所駐在員)、
鈴木結衣さん(UNHCRウガンダ事務所 Associate Development Officer)、
小川真吾さん(テラ・ルネッサンスウガンダ駐在代表)、
三関理沙さん(エイズ孤児支援NGO PLAS海外事業マネージャー)、
今村嘉宏さん、佐藤弘康さん、ルベガ・ロナルドさん(あしながウガンダ)、
松浦みきさん(世界銀行 ガバナンスユニット ウガンダ担当)、
山崎智美さん(ピースウィンズジャパン ウガンダ事業担当)、
G.M. Collinsさん(Saraya East Africa)、
仲本千津さん(RICCI EVERYDAY代表)
Innocent Fred Ejoluさん(UNDP)
松村拓憲さん、日野愛子さん、高井明子さん(Save the Children Japan)
Agnes Aistleitnerさん(Senga Sourcing)
伊藤淳さん(元Courie Mate)
川口博子さん(京都大学)

※オンラインブリーフィング実施順

さらに、本プログラムを遂行するにあたって、時に厳しいご指摘を交えながらも、温かく活動を見守り、サポートをしてくださった、アドバイザーの田瀬和夫さん、吉村美紀さん、黒田和秀さんにお礼申し上げます。引き続き、ご指導ご鞭撻の程よろしく願いいたします。

第2章 国連フォーラム、ウガンダ・スタディ・プログラム(USP)とは

2.1 国連フォーラムの歴史・ミッション

国連フォーラムは、2004年10月24日、ニューヨークに在住する国連に関心を持つ有志により「ニューヨーク国連フォーラム」として設立された。2005年10月24日、さらに世界中にいる方々が自由な立場からより積極的に活動に参加できるように「国連フォーラム」と名称を改めた。国連のことをもっと知りたい、国連の活動に貢献したいと考えている、実務者、研究者、学生、メディア関係者など幅広い人々を対象として、日本語で国連についての知識を得、議論に参加し、さらには活動に参画する場を提供することを目標としている。さらに議論の深化と発信を通じて、参加者にとって有意義な変化を引き出すことも目標である。

2021年1月時点で登録人数が8500名を超えるメーリングリストや、国連職員やインターン参加者へのインタビュー記事の掲載といったウェブコンテンツを提供するとともに、東京およびニューヨークでの勉強会など直接参加できる活動も実施。その一つとして、実際に国連の現場での活動を訪問するスタディ・プログラムを2010年より主催している。

なお、国連フォーラムは2021年1月1日より、更なるガバナンスの強化とより開かれたフォーラムになることを求めて、内規の会則への改定と公表、会員を支持基盤とした組織へと移行した。国連フォーラムの会則については[こちら](#)を参照のこと。

2.2 スタディ・プログラムの目的・歴史

スタディ・プログラムは、(1)知識の習得と議論する力の獲得、(2)ネットワークの拡大、(3)リーダーシップの涵養、(4)国連の活動に関する議論の提供、の4つの目的の実現のために実行されている国連フォーラムの活動のひとつである。

2010年の第1回目は東ティモールを対象としてスタディ・ツアーを実施し、翌年から名称を「スタディ・プログラム」と改めた。2011年以降は、国連機関を含む国際協力に携わる組織の活動地域に赴くだけでなく、約1年に及ぶプロセスにおいて参加者それぞれが役割を担い、プログラム策定を行う「みんなで作る」がコンセプトのプログラムを実施している。具体的な活動内容は、現地渡航を充実させるための渡航前・渡航後の勉強会実施、訪問機関の選定およびアポイントメント、ホテル・移動手段の確保などの準備、現地の治安情報収集およびリスク管理、プログラム全体の会計管理、渡航後の報告書の作成や報告会の開催である。

過去、[東ティモール](#)、[タイ](#)、[カンボジア](#)、[モンゴル](#)、[ミャンマー](#)、[スリランカ](#)、[ネパール](#)、[ルワンダ](#)、[パプアニューギニア](#)、[ヨルダン](#)を対象国として実施し、今回で11回目となる。

2.3 ウガンダを渡航先に選んだ理由

2019年12月に、渡航国選定およびプログラム参加者の検討を行うタスクフォースが結成され、その後、渡航国選定の過程に入った。例年と同様、タスクフォース参加者が各自渡航候補国を提案し、全体で議論を行ったうえで、徐々に候補国を絞った。その際には(1)国連をはじめとする国際協力のプロジェクトが活発に行われているか、(2)外務省が発表する海外安全情報において、レベル1「十分注意してください」以下の地域が大半であるか、(3)渡航費を一定程度安価におさえられることができるか、(4)渡航前の学習にあたって日本語または英語で読むことのできる資料が十分に存在するか、(5)「2020年」に渡航する意義のある国であるか、などを基準とした。

最終的にはバングラデシュとウガンダに絞り込まれ、以下の理由からウガンダを2020年に渡航すべき国とすることで合意に至った。

1. 第7回アフリカ開発会議(TICAD7)から1年であり、アフリカ諸国を渡航先として焦点を当てる良いタイミングであること
2. 中でもウガンダは、長期にわたる内戦からの復興、周辺国からの難民流入、ジェンダーや子どもの保護、スタートアップの増加と堅実な経済発展、腐敗や汚職などのガバナンス、豊富な自然と環境保護といったなど多様な視点から学ぶことができること
3. また、こうした多様な視点は、2015年に国連で採択され、2020年に5周年を迎える持続可能な開発目標(SDGs)と関連させて議論することが期待できること

USPのテーマについては、上記を踏まえてタスクフォースで検討を行ったうえで、SDGsとの関連を意識し以下とした。

「アフリカの真珠」ウガンダから考える、持続可能な社会のあり方
～平和・人権・環境・開発～

第3章 USP実施報告

3.1 USPの班構成

前述したスタディ・プログラムの目的に資するため、USP参加者は企画・報告会、研究・報告書、広報・交流、会計、リスク管理・保健の5つのチームに分かれて活動を実施した。各班の役割は以下の通りである。

1. 企画・報告会チーム: 現地渡航のプログラムの策定・渡航に関する各種手配、および渡航後の報告会の企画・運営
2. 研究・報告書チーム: 渡航前の勉強会の企画・運営、および、渡航後の報告書の企画・取りまとめ
3. 広報・交流チーム: プログラム内外での広報に関する企画・取りまとめ、参加者同士の交流企画、ネットワーク・カンファレンスの企画・取りまとめ
4. 会計チーム: 予算策定や口座管理
5. リスク管理・保健チーム: 現地の治安や保健に関する情報収集、および、リスク発生時への対応検討

前述の通り、本年は現地渡航を延期した為、2020年10月以降、プログラム全体はオンラインブリーフィングを主軸とした活動に移行した。また、それに伴い各チームの役割についても調整が加えられた。現地へ渡航出来ない中でも、ウガンダについて多くを学ぶことが出来たのは、参加者全員が主体的、且つ柔軟に各チームの役割を考え直し、行動に移した結果といえる。実際の活動内容についての詳細は以下を参照されたい。

3.2 USP活動内容

2020年10月までは、ウガンダ、及びSDGsについて知識を深める目的で勉強会を中心に活動を実施した。2020年10月以降はオンラインブリーフィングを実施し、ウガンダにおける国際機関、民間企業、研究機関にて活動する方々より難民問題、経済・産業、保健医療などの様々な観点からお話を伺った。また2020年12月以降は仮説会および振り返り会を実施し、勉強会での学びとオンラインブリーフィングで聞いた内容を統合し、参加者が立てた仮説を検証する事で、ウガンダにおけるSDGs実現について深く考察することが出来た。

時期	活動内容	詳細
5月	<ul style="list-style-type: none">● キックオフ	<ul style="list-style-type: none">● 各チーム分け● 年間計画の策定
6月	<ul style="list-style-type: none">● 初回勉強会開催	<ul style="list-style-type: none">● 国連・ウガンダの基礎情報をテーマに、研究・報告書チームを中心に調査・資料作成、ワークショップ実施
7月	<ul style="list-style-type: none">● 第2回勉強会開催● 夏のネットワーキング・カンファレンス開催	<ul style="list-style-type: none">● アドバイザー田瀬和夫氏によるSDGsについての講演● 広報・交流チームを中心に「with/postコロナ時代の新しい国際協力～ウガンダを事例に～」のテーマにて調査・資料作成、ゲストによる講演実施

8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回勉強会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 難民問題に関心を寄せる参加者を中心に勉強会チームを形成。「No one will be left behindの実現ー北部地域コミュニティの視点から、ウガンダで暮らす全ての人を包摂していくためにー」のテーマにて調査・資料作成、ワークショップ実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回勉強会開催 ● オンラインブリーフィング企画・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・医療に関心を寄せる参加者にて勉強会チームを形成。「In larger freedomの実現ー教育・医療分野を中心として、ウガンダの未来を担う将来世代の自由・可能性を広げる開発を考えるー」のテーマにて、事前勉強会・本勉強会・振り返り会の3回に分け、調査・資料作成、ワークショップ実施 ● オンラインブリーフィング機関・スケジュール、役割分担策定
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第5回勉強会開催 ● オンラインブリーフィング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済・産業に関心を寄せる参加者にて勉強会チームを形成。「Well-being(よりよく生きる)の実現ーSDGs時代の経済・産業の望ましい成長のあり方を考えるー」のテーマにて、事前勉強会・本勉強会の2回に分け、調査・資料作成、ワークショップ実施
12月	<ul style="list-style-type: none"> ● ミニ勉強会開催 ● オンラインブリーフィング実施 ● 仮説会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境問題に関心を寄せる参加者にて勉強会チームを形成。ゴミ問題・野生動物保護を取り上げ、調査・資料作成、ワークショップ実施 ● 過去の勉強会での学びを整理し、オンラインブリーフィングにおいて知りたいこと、質問の策定
1月	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインブリーフィング実施 ● 振り返り会開催 ● 報告書執筆 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインブリーフィングでの学びの整理、仮説の検証 ● 勉強会・オンラインブリーフィングでの学びを基に報告書原稿の作成
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 冬のネットワーキング・カンファレンス開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「Well-being(よく生きる)から考えるこれからの国際協力～ウガンダの子どもたちの事例から～」のテーマにて、調査・資料作成、ゲストによる講演実施
3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書発行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究・報告書チームを中心に本報告書の校正、及び発行準備

第4章 フィールドスタディ(OBF)前: 仮説構築のためのINPUT

4.1 ウガンダの基礎情報

4.1.1 政治

(1) 政治体制とガバナンス

1986年よりムセベニ大統領の独裁政権下にあり、反対派やメディアに対する弾圧も行われ、ガバナンス面では脆弱であるといえる。

<政治体制>

国家体制は共和制であるが、実質的には大統領独裁である。選挙権は、18歳以上の全国民の普通選挙による民主議会制。政党は、過去の政治的動乱から紛争の要因にならないよう無党制を採用していたが、2005年から複数政党制に転換した。現政権は、1986年よりムセベニ大統領政権である。

<ガバナンスの実態>

Transparency Internationalによると、2019年のウガンダの汚職ランキングスコアは180か国中137位である。大統領の縁故者や出身地の人間が優遇されるなど汚職問題が顕在している。また、ムセベニ大統領は反対派やメディアの集会を禁止し弾圧しており、コロナ禍で更に強権化している。Human Rights Watchのレポートによると、ロックダウン下で支持者に食料を配布したとして大統領が反対派を逮捕、拷問した。2021年1月のウガンダ大統領選挙では、選挙管理委員会は現職のムセベニ大統領が勝利したと発表した(2021年1月18日時点、CNN.co.jp, 2021)。ムセベニ大統領は6期目の当選となる。一方、野党候補のボビ・ワイン氏は不正があったとして結果を認めない姿勢を示した。2020年後半には選挙運動中のワイン氏が当局に拘束され、それに抗議する人々45人が死亡する展開にもなっていた。

(2) 近代以降の政治史概略

19世紀よりイギリスの保護下におかれ、独立後は民族対立を発端に国が分断した。2006年まで内戦が継続し、子ども兵の徴用が国際的な人権問題となった。

<政治史概略>

1894年 イギリスの保護領となる

1962年 宗主国イギリスから独立

1963年 ブガンダ王ムサテ2世が大統領の共和国に。民族対立により、オボテがムサテ2世を追放し大統領就任

1971年 アミンによる軍事政権が実権掌握

1978年 オボテ、タンザニア軍の協力を得てウガンダ国民解放戦線(UNLF)を結成

1979年 暴君アミンをタンザニアの協力のもと追放(タンザニア・ウガンダ戦争)

1985年 オボテが参謀オケロのクーデターで追放

1986年 ムセベニがクーデターにより反対派を追放、大統領に就任。オケロを中心とする反対派がウガンダ北部で反政府勢力(NRA)を組織、首都カンパラを攻略

1990代 ジョセフ・コニーが「神の抵抗軍(LRA)」を結成、内戦激化

2006年 内戦終結。LRAが子どもを多数拉致、兵士として登用していた事実が判明

(3) 対外政策の要諦

対外政策では、東アフリカ地域の近隣諸国との関係強化を重視している。紛争経験国から積極的に難民を受け入れ、難民の自立を促している。

<外交における力点>

アフリカ連合(AU)や東アフリカ共同体(EAC)の参加国との協力を推進している。また、直接投資の誘致の観点からは、米国・EU等の先進諸国、インド、中国等アジア諸国との関係強化に力を置いている。

<難民受け入れ政策>

難民問題は、ウガンダ政府の戦略を策定する上で最も重要な課題の一つとして位置付けられており、難民受け入れ政策として“Open Door Refugee Policy”を実践している。積極的に難民を受け入れるだけでなく、難民にウガンダ市民としての権利を保証し、エンパワメントを通して経済・社会的な自立を促進している。難民の出身国としては主に、南スーダン(特にウガンダ北部で受け入れ)、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ソマリアである。

4.1.2 経済

(1) 主要な経済指標と産業構造

<経済の主要な指標(2019年)> (World Bank, 2021)

- 人口: 44,269,594
- GDP (current US\$): 35.165 billion
- GDP 成長率 (annual %): 6.8%
- DAC分類: 後発開発途上国
- WB分類: 低所得国

<産業構造>

農業は国の70%の雇用機会とGDPの1/4を占め(World Bank, 2021)、主要な産業といえる。インフラ・鉄鋼業は、石油産業に依存し、インフラにより強化が求められている。また、サービス産業は成長が著しく、ICT産業は数年で急成長を遂げている。

Figure 1: Economic growth per sector over the last five years

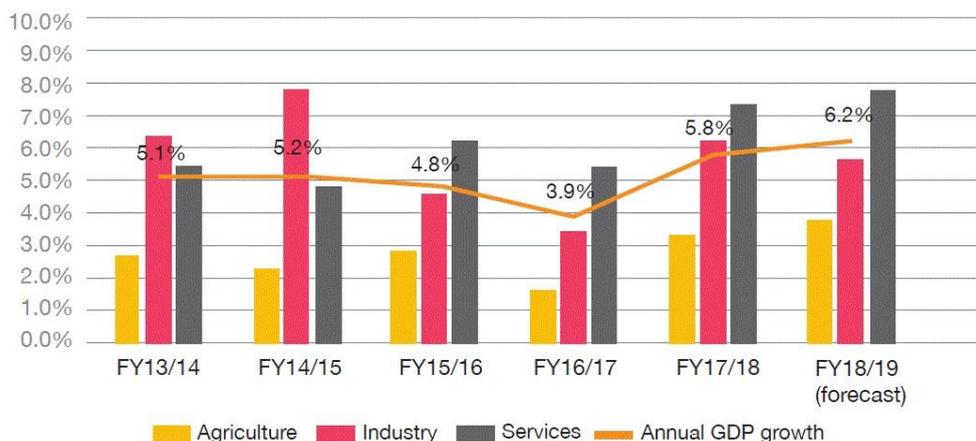


図1 過去5年度(2013-2019)のセクターごとの経済成長率(PwC, 2019)

(2) 開発・貧困削減

内戦復興後の経済再生により「途上国の希望の星」と呼ばれ、途上国で最初に貧困削減に取り組んだ。一方で、未だ貧困改善や地方格差の是正に大きな課題を抱えている。

＜ムセベニ政権以降の経済再生とIMF/WBの支援＞

1986年ムセベニ政権以降、復興資金調達のためIMF/WBの支援(構造調整プログラム)を積極的に受け入れた。国有企業の民営化や公共部門の規模縮小、農産物価格の自由化などを実施した。アフリカの中でも一定の成果があった国として国際的に注目されている。

＜途上国最初の貧困削減への取り組み＞

経済成長の一方、内戦長期化による格差拡大・貧困率上昇が深刻化した。1997年「Poverty Eradication Action Plan : PEAP(貧困撲滅行動計画)」を策定し、途上国で最も早く貧困削減戦略を作成している。また、地方分権化等改革が進んだ一方で、地域ごとの格差や貧困削減は未だ大きな課題が残っている。

(3) 地域格差

北部地域では、20年以上続いた内戦の影響により住民の貧困が深刻である。特に基礎インフラ・社会サービスの南北格差が問題となっている。

＜北部・南部の地域格差＞

歴史的背景として、植民地時代にイギリスが北部系民族を現地兵として徴用し、南部民族に対しては優遇政策を実施していたことがある。また、1990年代にはアチヨリ族が結成した反政府組織「神の抵抗軍(Lord's Resistance Army : LRA)」が北部地域で勢力を維持し、住民を殺害、襲撃した。以降、20年以上の紛争により開発に遅れが生じた。長期に渡る紛争の結果、北部地域のインフラが整備困難な状況だった影響は大きく、北部地域における道路・電力の整備状況は著しく低い(JICA; NTCインターナショナル株式会社, 2013)。

また、2013年のジニ係数は38.5であり、国内の所得格差が大きい。近年のウガンダの経済成長は中・西部地域に利益をもたらしたのに対し、国別貧困線以下で生活する人口は、北部および東部地域で2006年の67%から2013年の84%に増加した(World Bank, 2018)。

Monetary Poverty Headcount Rates at the Sub-County Level

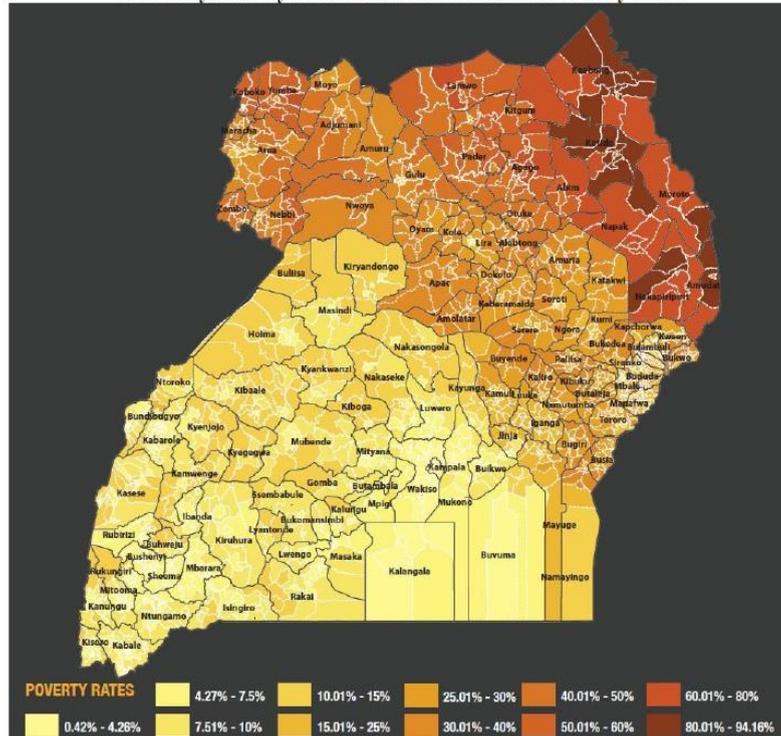


図2 自治体レベルの貧困率 (World Bank, 2018)

4.1.3 社会

(1) 環境保全

経済を農業セクターに依存しているため、自然環境の変化の影響を最小限に抑える取り組みに注力しており、環境保全は世界レベルでも高い水準に達している。

<ウガンダの環境保全活動の特長>

ゴミの排出量が少ない(家庭ゴミ、工場などからの電機ゴミも含む)、石油・石炭などの燃料を燃やした時に発生するSO₂、NO₂、CO₂の排出量が少ない、IUCN(国際自然保護連合)が指定するKBA(Key Biodiversity Area)の保護割合などが高いことがあげられる(Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network, 2019)。

<政策とパートナーシップ>

2018年、アフリカで最初にNationally Determined Contribution Partnership Plan (NDC-PP) という政府レベルでの環境保全に対するパートナーシップ戦略を定義した。NDC-PPに基づき、①二酸化炭素の排出量を2030年までに22%削減すること②農業に依存しているため気候の変化に対するレジリエンスの構築③自然災害のリスク予防、を柱に中央政府、地方政府が主導して環境保全に向けた取り組みを推進している。

(2) 宗教・民族・慣習

国民の多くはキリスト教徒である一方、地方を中心に伝統宗教由来の儀式や文化が維持されている傾向にある。

<宗教と伝統>

司祭等の宗教リーダーは同コミュニティ内で影響力を持ち、人々は外来の宗教を信じながら、伝統宗教由来の文化を維持している。ムセベニ大統領は福音派キリスト教徒(同性愛に対して保守的)である。

<伝統慣習由来の課題>

土地の継承が課題としてあげられる。国土の85%は氏族(クラン)に基づく土地保有と継承がなされている。政府や地方自治体が土地の多くを管理できず、民族衝突や権利侵害の原因となっている。また、ジェンダーに基づく差別も課題である。女性は伝統的に財産を所有し相続することはできない。児童婚やFGM(女性性器切除)の慣習も地方を中心に残存している。

<民族>

65以上の民族が共存しており、多数派のガンダ民族は国名の由来とされるが、重要人物の出身民族が開発政策を左右する要素になっている。1985年頃のムセベニ大統領は、領大統領就任以前に「オボテ(前政権)が北部人のみを優遇している」と指摘していたが、就任後は、南部、南西部を優遇した開発政策を行なっているのではと指摘されている。

(3)医療・保健

乳幼児死亡率および5歳未満児死亡率、妊娠関連死亡率、成人HIV感染率は減少傾向である。HIV感染者数は北中部と首都圏を中心に未だ課題が多い。

<医療・保健の主要な指標>(World Bank, 2021)

- 乳児死亡率:33.4/1000人(2019)
- 5歳未満児死亡率:45.8/1000人(2019)
- 妊産婦死亡率:481/100000人(2016)
- 成人HIV感染率:5.8%(2019)

<乳幼児死亡率および5歳未満児死亡率>

乳幼児死亡率、5歳未満死亡率とも減少している。

Figure 2.1.6: Infant and Under Five Mortality Trends, 2000- 2016



Source: UDHS of 1995, 2000/2001, 2006, 2011, 2016 and National Population and Housing Census 2014

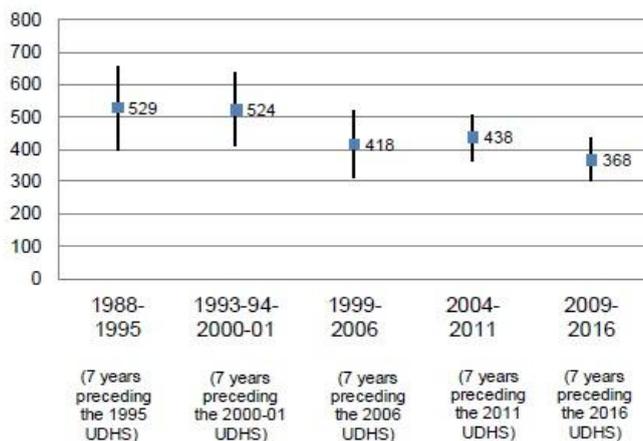
図3 乳幼児死亡率および5歳未満児死亡率の推移
(1000人の乳幼児および5歳未満死亡率に対する死亡者数)(UBOS, 2019)

<妊娠関連死亡率>

妊娠関連死亡率も減少している。内戦後は病院数の増加・技術革新により徐々に減少傾向といえる。

Figure 15.2 Trends in pregnancy-related mortality ratio (PRMR) with confidence intervals

Pregnancy-related deaths per 100,000 live births



Note: In the 2000-01 UDHS, areas making up the districts of Amuru, Nwoya, Bundibugyo, Ntoroko, Gulu, Omoro, Kasese, Kitgum, Lamwo, Agago, and Pader were excluded from the sample. These areas contained about 5% of the national population of Uganda. Thus, the trends need to be viewed in that light.

図4 妊娠関連死亡率(10万人あたりの妊娠関連の死亡者数)の推移(UBOS, 2018)

<成人HIV陽性率>

成人のHIV陽性率も減少している。



Source: World Development Indicators

図5 15~49歳の成人HIV陽性率の推移(World Bank, 2021)

<地域別成人HIV陽性率>

地域によりHIV陽性率は異なり、北中部と首都圏を中心に陽性率が高い。また、女性は陽性率が男性よりも高い傾向にある(UAC, 2019)。

Figure 6.5.A HIV prevalence among adults aged 15-64 years, by region, UPHIA 2016-2017 (Map)

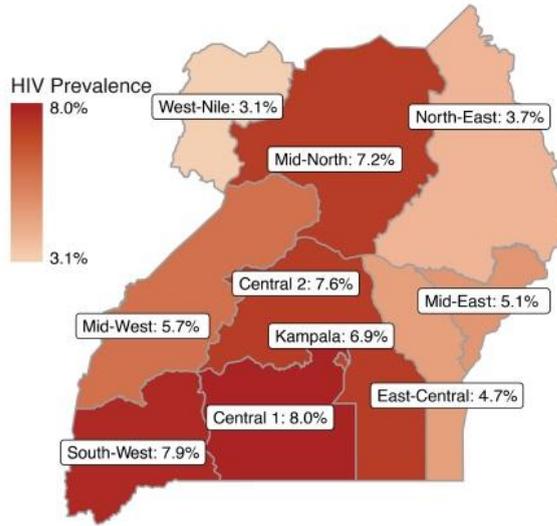


図6 2016-2017年における地域別15～64歳の成人のHIV陽性率(UAC, 2019)

(4) コロナ禍でのウガンダ社会

COVID-19への対応として5月初旬にロックダウンを実施し、感染者数抑制に効果を発揮した。段階的に規制解除を実施したが、治安安定化が課題である。

<2020年6月時点の政府の対策>

- 日常生活における制限: 公共の場でのマスク着用の義務化、19時から6時30分までの外出禁止
- 物流・交通における制限: 国境に接する40県は私用車の使用禁止・空港の閉鎖、バス・タクシー(マタツ)は運行可だが国内のみ、2輪・3輪バイクタクシー貨物の運搬のみ
- 公共サービス: 学校は閉鎖、都市封鎖政策の影響を受けている貧困層を対象に、生活支援を目的とした食糧支援プログラムを開始

4.1.4 開発援助のアクター

国際開発においては、多様なアクターが自身の強みを活かし、相互に連携しながら活動している。

(1) 政府

政府は、開発に携わるアクターの主体であり、国内の開発について第一義的な責任を負う。行政区域に属する人に個人や企業では提供が不可能な公共サービスを提供し、その行政区域の代表として、豊富な財源をもとに政策を決定・施行し、開発を推進する立場にある。

<ウガンダ政府>

2040年までにウガンダを中所得国に引き上げる「Uganda vision2040」という長期戦略の一部として、「国家開発計画(NATIONAL DEVELOPMENT PLAN)」を策定している。5年ごとの重点分

野を決め、持続可能な産業化を通じた包括的な成長、雇用と富の創出に取り組んでいる。2020年度からはTHIRD NATIONAL DEVELOPMENT PLAN(NDPⅢ)の下、ウガンダ人の世帯収入の増加と生活の質の向上を目標に、経済発展を目指している。

(2) 国際機関

国際機関は、各国・政府・NGO等の関係機関の調整を行い、国際社会の課題解決及び人類の普遍的な価値の拡大に努めている。国連の目的は「紛争の防止と国際問題の解決」を実現させるための実行機関であり、

- 1: 議論の場... 国際問題についての議論の場を提供する
- 2: 援助実行機関... 機関それぞれの専門分野に応じて、国際的な諸課題に対応する
- 3: 機関・団体間の調整役... 国際機関・政府・NGO等の機関間の調整・連携を促進する、役割を担う。

下記は代表的な国際機関のウガンダにおける事例である。

<UNICEF>

子どもの権利の保障という観点から、保健医療・教育・格差是正・環境問題への対処といった事業を行う。

<UNHCR>

国家の保護を受けられない人々(難民)の権利の保障という観点から、難民キャンプの設置・保健医療・教育・自立支援といった事業を行う。

<WFP>

食料支援という観点から、緊急支援(難民や災害による食糧難にある人へ現金・食料の給付)や開発支援(学校給食・栄養相談、小農家支援、技能訓練・所得補助、農業設備建設)といった事業を行う。

(3) 2国間支援機関

2国間支援機関は、2国間の友好関係の発展、持続的な発展への寄与を主目的として、開発コンサルタントや現地機関等との調整を行う。ODA(政府開発援助)の実施機関である。ドナー国の強みを生かして、支援先の国を援助し、ドナー国も自国のビジネスの進出を促進するなど、両国の共助的な発展を目的にしている。

<JICA>

日本におけるODAを一元的に担う実施機関。ミッションとして「国際協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現すること」を掲げている。ウガンダでの重点分野は、1: 経済成長を実現するための環境整備、2: 農村部の所得向上、3: 生活環境整備(保健・給水)、4: 北部地域における支援、を掲げている。

(4) 民間企業

民間企業は、ビジネスを通じて持続的な経済成長・社会問題解決に寄与する。事業の中で利益を獲得するため、資金面で持続性があり、援助に頼らずビジネスを主軸として持続的に発展する

上で欠かせないアクターとして注目される。また、業務に対して高い専門性・技術力を持つことも強みである。

(5) NGO

NGOは、その活動において営利を目的とせず、専門性を持って民間の活動領域に加え、政府の依頼のもと公共領域の開発に携わる。貧困、飢餓、環境など、世界的な問題に対して、政府や国際機関は違う「民間」の立場から、国境や民族、宗教の壁を越え、利益を目的とせずにこれらの問題に取り組む「非政府組織」である。国家の枠組みにとらわれず自由に中立な立場で、特定の問題について専門性を持って活動できる。また、住民から直接情報収集することができ、政府や企業が介入できない草の根的な問題の解決や地域住民や貧困層に直接役立つプロジェクトを行うことができる。

(6) その他アクター

民衆の中に存在するグループや個々のインフルエンサーたちも、重要なアクターといえる。例えば、政治家でラップミュージシャンのボビ・ワインは、民衆から圧倒的な人気を誇るラッパーであり、2021年1月の大統領選挙に向けて過激な発言でムセベニ大統領に対抗していた。民衆主導の政治を目指し、ウガンダの政治情勢を歌で伝えるワインの活動は、世界から注目された。

参照・引用文献

- BBC News Services, <https://www.bbc.com/news/world-africa-141079.06>, accessed on 10 January 2021.
- Human Rights Watch, <https://www.hrw.org/news/2020/11/20/uganda-authorities-weaponize-covid-19-repression>, accessed on 10 January 2021.
- Transparency International Uganda, <http://tiuganda.org/>, accessed on 10 January 2021.
- CNN.co.jp, <https://www.cnn.co.jp/world/35165175.html>, accessed on 1 February 2021.
- African Studies Center University of Pennsylvania, <https://www.africa.upenn.edu/NEH/uforeignrelations.htm>, accessed on 10 January 2021.
- Africa Renewal, <https://www.un.org/africarenewal/magazine/december-2018-march-2019/uganda-stands-out-refugees-hospitality>, accessed on 10 January 2021.
- UNHCR, <https://data2.unhcr.org/en/dataviz/62?sv=5&geo=0>, accessed on 10 January 2021.
- World Bank, <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=UG>, accessed on 10 January 2021.
- PwC, Uganda Economic Outlook - 2019 (PwC, 2019).
- The Uganda Bureau of Statistics, 2019 STATISTICAL ABSTRACT (UBOS, 2019).
- World Bank, <https://www.worldbank.org/en/country/uganda/publication/ug-uganda-developing-the-agri-food-system-for-inclusive-economic-growth>, accessed on 10 January 2021.
- Mackinnon, John; Reinikka, Ritva, Lessons from Uganda on Strategies to Fight Poverty. Policy Research Working Paper; No. 2440. (World Bank, 2000).
- 笹岡 雄一『特集—2 アフリカをみる世界の目 ウガンダの分権化と貧困削減ドナーの視座の制約』(地域研究、2009), 9巻1号 p.208-229.
- JICA; NTCインターナショナル株式会社『貧困プロファイル ウガンダ 2013 年度版』(JICA; NTCインターナショナル株式会社、2014)
- World Bank, Poverty Maps of Uganda Mapping the Spatial Distribution of Poor Households Based on Data from the 2012/13 Uganda National Household Survey and the 2014 National Housing and Population Census. Technical Report (World Bank, 2018).
- Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network, Sustainable Development Report 2019. (Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network, 2019)

- NDC Partnership,
<https://ndcpartnership.org/news/uganda-releases-first-ndc-partnership-plan-climate-action-africa>,
accessed on 10 January 2021.
- World Bank,
<https://www.worldbank.org/en/news/feature/2019/05/31/ugandan-government-steps-up-efforts-to-mitigate-and-adapt-to-climate-change>, accessed on 10 January 2021.
- 大平 和希子『慣習的な土地権利安定化に向けて伝統的権威が果たす役割ーウガンダ西部ブニョロの事例からー』(IDE-JETRO、2020), アフリカレポート(Africa Report)2020 No.58 pp.1-13.
- UBOS, The Gender Issues in Uganda: An analysis of Gender-based violence (UBOS, 2019)
- Seed Global Health, Uganda's Culture and Customs (Seed Global Health, 2015)
- UBOS, Uganda Demographic and Health Survey 2016 (UBOS, 2018)
- UBOS, 2019 STATISTICAL ABSTRACT (UBOS, 2019)
- UAC, Uganda Population-Based HIV Impact Assessment UPHIA 2016-2017 (UAC, 2019)
- Ministry of Health Government of Uganda, <https://www.health.go.ug/covid/>, accessed on 21 June 2020.
- 国際機関
- 山田哲也『国際機構論入門』(東京大学出版会、2018)
- UNIC, <https://www.unic.or.jp/info/>, accessed on 21 June 2020.
- UNICEF, <https://www.unicef.org/uganda/>, accessed on 21 June 2020.
- UNICEF, <https://www.unicef.or.jp/sdgs/children.htm>, accessed on 21 June 2020.
- UNICEF, <https://www.unicef.org/>, accessed on 21 June 2020.
- UNHCR,
http://reporting.unhcr.org/node/5129#_ga=2.260356303.399731929.1592145563-1730213806.1550597903, accessed on 21 June 2020.
- UNHCR『UNHCRとSDGs』(UNHCR、2019)
- WFP, <https://www.wfp.org/>, accessed on 21 June 2020.
- WFP, <https://www.wfp.org/countries/uganda>, accessed on 21 June 2020.
- 外務省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/nikokukan.html>, accessed on 21 June 2020.
- AFPBB News, <https://www.afpbb.com/articles/-/3317148>, accessed on 10 January 2021.
- 毎日新聞, <https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20191227/pol/00m/010/006000c>, accessed on 10 January 2021.
- NHK, <https://www.nhk.jp/p/wdoc/ts/88Z7X45XZY/episode/te/PMXPQ367YQ/>, accessed on 10 January 2021.
- CNN.co.jp, <https://www.cnn.co.jp/world/35162766.html>, accessed on 10 January 2021.
- SDGパートナーズ, <http://sdgpartners.jp/>, accessed on 21 June 2020.

4.2 ウガンダの現状—SDGsの観点から—

4.2.1 SDGsの達成状況

(1) SDGsの概要

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。(外務省, 出版年不明)第二次世界大戦後の「平和・開発・人権」という体系と、急速なグローバル化による「環境・持続可能性」という体系が統合されたのがSDGsであり、ゴール達成のために、それぞれの項目は関連しあっている。図1はストックホルム・レジリエンス・センター所長のヨハン・ロックストロームが考案した「SDGsウェディングケーキモデル」と呼ばれるものである。この図が示すように、SDGsのゴールは地球環境を基盤とし、その上に人間社会、そして更に上層に経済活動が成立し、それらが連関性を保ちつつ存在していることを表している。



図1 SDGsウェディングケーキモデル

(図はThink the Earth『未来を変える目標SDGsアイデアブック』p.135より)

(2) SDGsが目指す世界のキーワード、勉強会全体の構成

USPでは、SDGsが目指す世界のキーワードとして「No one left behind」「In larger freedom」「Well-being」を選定し、それぞれをテーマの軸に置いた勉強会を開催した。また、勉強会全体のテーマは、USPのテーマでもある「ウガンダから考える持続可能な社会のあり方」とし、参加者がSDGsの各指標の相関を正しく理解し、ウガンダの開発において特に重要と思われる点、すなわち「レバレッジポイント」を考察できることを目的として設定した。各勉強会のテーマは以下の通りである。

・第3回勉強会

No one will be left behindの実現—北部地域コミュニティの視点から、ウガンダで暮らす全ての人を包摂していくために—

・第4回勉強会

In larger freedomの実現—ウガンダの未来を担う将来世代の自由・可能性を広げる開発を考える—

・第5回勉強会

Well-being(よりよく生きる)の実現—SDGs時代の経済・産業の望ましい成長のあり方を考える—

(3)ウガンダにおけるSDGs達成状況

ウガンダは17のゴールの内、ほとんどのゴールにおいて2030年までに達成を目指すことが難しいとされており、達成度をスコア化した際の順位は162ヶ国中142位(Sachs et al., 2020, p. 27)とされている。しかしながら、アフリカ内でのランキングを見ると52ヶ国中19位(SDG Center for Africa and SDSN, 2020, p. 40)とされており、アフリカ諸国の中ではSDGs達成に向け前進中の国といえることができる。

17のゴールを1つ1つ見ていくと、ほとんどの目標、具体的にはゴール 1, 2, 3, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 15, 16, 17で“Major Challenges remain”(4段階評価中もっとも達成度が低い)と評価されており、特にゴール 4, 11の「質の高い教育をみんなに」「住み続けられるまちづくりを」は“Descending”(後退気味)という評価(Sachs et al., 2020, p. 45)であり、今後一層の注力が必要とされている。

ウガンダは17のゴールのうち、ゴール13の「気候変動に具体的な対策を」のみ非常に高い確率で2030年までの達成が見込まれる。ゴール13では、気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化するため、関連する政策・戦略を国家レベルでの計画に盛り込むこと、また教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善することが求められている。ウガンダはこの目標に対して「アフリカの真珠」と言われる所以である豊かな自然を守るためのアクションを起こしていると言える。ただ、他のサブサハラアフリカ諸国を見てみると、下記図2に見られるように多くの国がこのゴールに対しては達成が見込まれており、ウガンダだけが特別優秀というわけではない。特に、多くのサブサハラアフリカ諸国でゴール13「気候変動に具体的な対策を」は達成が見込まれるが、他の目標の達成度は低いと言える。

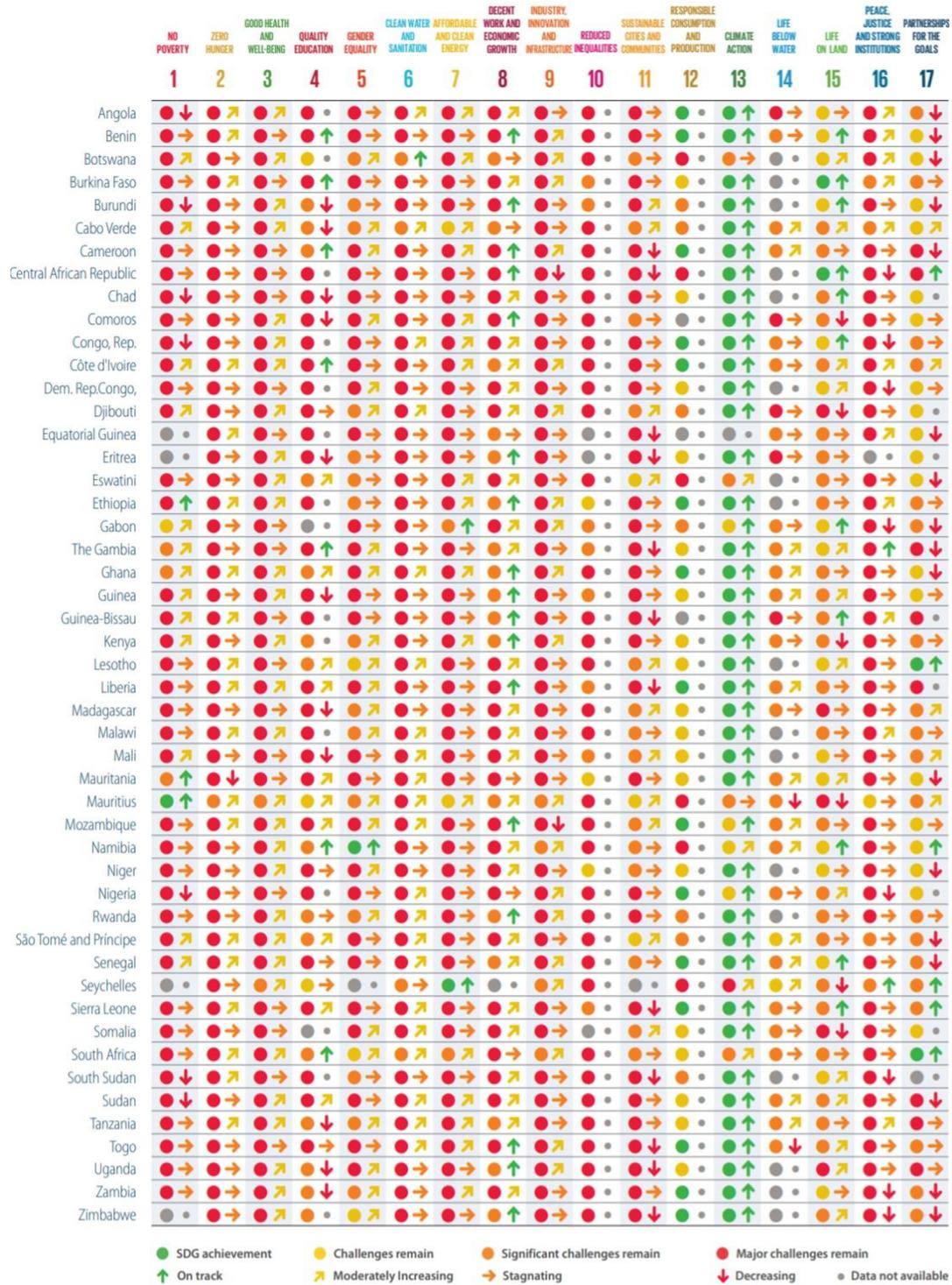


図2 サブサハラアフリカ諸国のSDGs目標の達成度
 (Sachs et al. 『The Sustainable Development Report 2020』p. 45より)

4.2.2 脆弱な立場に置かれた人々の存在—平和構築・ガバナンス—

(1) 第3回勉強会について

8月23日(日)に第3回勉強会が行われた。テーマは「No one will be left behindの実現—北部地域コミュニティの視点から、ウガンダで暮らす全ての人を包摂していくために—」であった。北部地域コミュニティに関する知識のベースラインを作り、その現状について課題を発見すること、また仮説を検証するためのインプットを得ることなどを目的とした。

(2) SDGsのキーワード「No one will be left behind」

SDGsの重要な概念である「No one will be left behind(誰一人取り残さない)」の概念を実現するうえで、ウガンダにおいては北部地域コミュニティとそこに住む脆弱性の高い人々を包摂することが必須であると考えられる。第3回勉強会では、北部と中・南部の社会・経済的格差の実態を踏まえつつ、現地で脆弱な立場に置かれやすく、取り残されやすい存在の現状について、いくつかの仮説をもって検証した。また、ウガンダにおける包摂的な開発におけるレバレッジポイントについて議論を行った。

(3) ウガンダにおいて”取り残された”人々—北部地域の事例から—

ウガンダの北部地域は、土地や民族の違いといった構造的要因に加え、1980年代後半から続く内戦の長期化、隣国の情勢悪化が影響し、国内避難民(IDP)の発生や難民の流入を招いたことが引き金となり、ウガンダのなかでも経済・インフラ等の発展が後れを取る地域である。

構造的要因に大きく影響するのは民族優遇政策である。植民地時代、宗主国イギリスが南部民族優遇政策を実施し、アチョリ人等と呼ばれる北部民族の差別が構造化した。独立以降もその構造は引き継がれ、大統領の出身民族を優遇した人選や、開発政策が実施されてきた。次に、北部内戦の発生とその長期化、そして隣国の情勢について見ていく。1986～2007年にかけて、アチョリの人々が結成した反政府組織「神の抵抗軍(Lord's Resistance Army: LRA)」とムセヴェニ政権との武力紛争をきっかけに、LRAによる住民の襲撃や殺害が始まった。この結果、IDPが発生したのである。政府は「住民の安全を守る」という名目で住民を強制的にキャンプに移送したにもかかわらず、IDPキャンプに十分な保護を提供することはなかった(杉木, 2006, p. 14-19)。ただ、紛争終結からかなり時間が経過しており、ウガンダ北部においてはIDPと地域住民の区別がつかず正確な統計情報の把握が困難である。また、国内にとどまるため、ウガンダ政府の政策に大きく左右され、国際社会の関与が難しいことも課題として挙げられる。

続いて難民は、避難先の国において法的保護や教育・医療といった基礎的サービスへのアクセスに制限があり、必然的に援助に依存してしまう。ウガンダ政府は難民に対して“Open Door Refugee Policy”を実践し、積極的に受け入れてはいるが(African Renewal, 2019)、難民の急増や支援の不足、帰還の見通しが立たないことによる制約が彼らの選択肢を狭めている。

またウガンダにとって難民は支援を呼び込む存在とだとされることも多く、人口増加は経済成長の機会となる。その反面、学校や病院など社会インフラの許容量に対して不安の声も多く見受けられる。たびたび起こる難民とホストコミュニティの衝突などから、先述した政策を続ける政府やその対象となる難民への物理的、精神的ストレスも課題であるといえよう(JICA, 2015, p)。

IDP・難民・ホストコミュニティそれぞれに共通する脆弱性は、女性や子どもが抱える課題によってさらに高まることがある。北部地域においては伝統的な家父長制が残っており、ジェンダーギャップ指数が世界65位(World Economic Forum, 2019, p. 9)であるのと裏腹に、女性が意思決定の場に関与できないことが多い。

また難民居住区の61%は子どもと言われており、うち約36,000人(5%)の子どもが保護者の同伴がない。さらにLRAに徴用された当時の子ども兵が「汚れた存在」として扱われ、コミュニティ側が帰還後も受け入れに難色を示し、社会統合に大きな障壁があることも課題だといえる。この他にも可視化されない脆弱性が存在する可能性は少なくない。国際社会による元子ども兵の社会復帰支援を行うことは、ホストコミュニティ側からすると当時の紛争記憶がタブー化されているともとれる(川口, 2017, p42)。また海外からの送金を受け取らず、援助へ依存している姿勢も見られる(World Bank, 2018, p34)。以上のことから、構造的要因や歴史的背景を基に、北部地域の人々はIDP・難民・ホストコミュニティそれぞれの立場に加えて、女性や子ども、障がいなど、別の要因が重なることによって、より一層脆弱な立場に置かれているのではないかと推察する。

(4) ”取り残された”人々に対する政府・国際機関の取り組み

ウガンダ政府は2007年10月から北部ウガンダ平和復興開発計画(PRDP: Peace, Recovery and Development Plan for Northern Uganda)を実行している。これは、LRAとの和平調停を推進し、内戦で開発が遅れた北部と中・南部地域の格差を縮小するための平和構築、開発政策のことだ(Government of Uganda, 2007, p. 18)。現在はPRDP3(2015年6月～2021年6月)を実行中である。

勉強会では、PRDP1と2の成果と課題について説明した上で、PRDP3における目標を説明した。まずPRDP1と2の成果として、LRA元兵士への社会復帰支援もあり、北部地域のコミュニティの安全面が改善が挙げられる。またインフラ建設も進行し、2808の学校、342の保健センター病棟が建設された(Government of Uganda, 2015, p. 13)。しかし、教育や医療の質の低さ、若者の失業や雇用機会の欠如といった課題も残った。教育においては、教員の欠勤率が高いことや、平和教育の実施がないことが指摘されている。さらに医療機関が機能していないなど、建設されたインフラが有効活用されていないという現状があった。またLRA元兵士を受け入れる地域住民からは、元兵士と同じく脆弱な立場であるにもかかわらず、十分な支援が受けられないため、PRDPへの非難の声もあった(Government of Uganda, 2015, p.14)。これらの課題を克服するために、PRDP3では平和の定着、経済の発展、脆弱な立場に置かれた人々を支援する(特に女性、子ども、若者、障がい者、元兵士、高齢者)ということを新たに目標に加えた(Government of Uganda, 2015, p.18)。

勉強会では、ウガンダ北部地域でも特に脆弱な立場に置かれていると考えられる、IDP、難民、ホストコミュニティへの支援に着目した。IDPに対しては、出身地近くにキャンプを新たに設置し、帰還と再定住(出身地とは別の場所に定住すること)の手続きを促進。また、水や保健サービス、食料品や家具などを提供することで、生活環境の改善を図った。難民に対しては、移動の自由、労働・教育・医療へのアクセスを保証した。さらに難民の子どもはウガンダ人同等の初等教育を受ける権利を保証するなど、「難民のエンパワーメント」を重視し、ウガンダ市民としての基本的な人権を保障、経済的自立を促した。ホストコミュニティには学校、病院の建設、職員の賃金管理、精神疾患の予防と管理といった支援が行われた(Government of Uganda, 2015, p. 2-3)。

しかしながら、上記の施策には課題が残っている。まず、PRDPの認知度が低く、効果を実感できているウガンダ人が少ない(PeacebuildingData.org)。さらに支援のための資金が不足しており、特に平和構築、紛争解決への投資が限られている。また難民への支援に関しては、難民数

の急増により、食料が十分に届いていない。教育現場においては現地語を話せる教員が少なく、授業内容が理解できていないという課題が残る。ホストコミュニティについては、若者の失業と雇用機会の欠如が続いており、就職難は若者の不満増大に繋がっている。これは結果として紛争リスクを根絶できていない状態ともいえる(Ahimbisibwe Frank, 2019)。

国際機関の取り組みとして、勉強会では国際連合開発計画(UNDP)と国際協力機構(JICA)の難民支援活動を説明した。UNDPは難民と難民受け入れ地域の住民に対し、支援対象者が考えた公共事業を通し、主体的な行動と自立を促進している(UNDP, 2019)。JICAは、開発の当事者であるウガンダ政府の貧困削減戦略を推進するため、貧困層が多く社会的に不安定なウガンダ北部地域を重視した支援を実施している。具体的には、人々の生計向上及び職業スキルの向上や、コミュニティのレジリエンスを強化するため、地方政府の能力開発及びインフラ開発といった政策だ。しかしながら国際機関の取り組みにも課題があり、資金不足の解決や、財政援助を減らす必要がある。自立を掲げた支援であっても、自立支援プログラムに参加者が募れず、お金を払って参加してもらうことや、配給される食事目当ての参加者も多い。自立支援プログラムには矛盾が生じているという現状がある(吉本, 2012)。

(5) 議論と考察

第1部

第1部の議論では、ウガンダ北部におけるIDP・難民・ホストコミュニティの3つのチームに分け、各チームは各々が担当するカテゴリーの人々の立場から、以下の三項目について議論を行った。その際、特に女性、子ども、障がいを抱える人々が脆弱な立場に置かれていることを念頭に話し合いを進めた。

- (1) 各チームに割り当てられたカテゴリーの人々の課題は何か？
- (2) 彼らにとって、No one will be left behindの状態とはどのような状態か？
- (3) 彼らにとって、ウガンダ政府と国際社会はどのようにしてNo one will be left behindの状態をつくるべきか？

・IDP担当チーム 課題はIDPの可視化であり、現状を把握されていないことが大きな障壁となっていると意見があった。「誰も取り残されていない」とは現地の人々自身が実感することが重要であるとし、まずは政府やNGOが協力して現状把握に努め、教育を支援することにより脆弱性のサイクルも断ち切ることが重要なのではないかと考察している。

・難民担当チーム 難民の自立に関して具体的な案が立っておらず、政策に難民当事者の意識を反映させることが課題だと意見があがった。さらに難民の中でも障がいを抱える人々の統計が取れないことから、彼らが最も取り残されているのではないかと想定し、自立すること、母国に帰る選択肢があることが重要だと考えている。そこからさらに、政府はデータとして彼らの声を政策に反映させることが求められるのではないかと議論が進んだ。

・ホストコミュニティ担当チーム 難民に視線が集中することにより、ホストコミュニティ側の現状について政府が把握されていないことが課題とされ、情報が政府に行き届くこと、また政府側がホストコミュニティ側に情報開示をするという双方のやり取りの透明性が確保されることが誰も取り残されない状態なのではないかと議論が盛り上がった。また女性や子ども、障がいなどの認識はコミュニティ内でも誤認があるとし、そういった意味においても「正しい情報」の共有がこれからのウガンダ社会に求められるのではないかと意見があった。

第2部

第2部の議論では、ウガンダ政府がそれぞれの立場の人々の課題を解決するために優先事項としてやるべきこと(レバレッジポイント)について各カテゴリーごとに議論を行った。

・IDP担当チーム 住民が求める支援を知り、それに応じた支援を行うこと、また支援を提供するのではなくエンパワーメントを図ること、社会の一員として役に立っているという制度作り、と言ったことがあげられた。

・難民担当チーム 生存に関する教育、医療の充実に加え、難民が自分の課題を認識できるような教育をすること、などがあがった。

・ホストコミュニティ担当チーム 内部の情報を把握すること、自立に結びつけるために、続けられる仕事に就ける教育などが挙げられた。このように議論の中には、どのチームにも人々の「自立」という目的が背景にあると感じられた。

第3部

第3部の議論では、ウガンダ政府が2030年に目指すべきNo one will be left behindの開発・支援はどのようなものが考えられるかについて議論を行った。その際に、国際社会とどう協力したらいいのか、またウガンダの人々にとってのNo one will be left behindとはどのような状態かという点も含めて話し合いを進めた。議論の中では

・北部地域の人々にとって自身の目の前にある壁やそれに対して必要な支援を自ら把握できるような教育を実施する。

・北部地域の人々の求める支援を政府が把握する。また、政府がニーズを反映した政策を実行する。

などの意見が出た。支援を受ける側の人々に本当に求められていることは何か、それらをどのようにして政策に組み込めばいいのか、現場の意見を反映させることの難しさと重要性を改めて感じさせられた議論だった。

4.2.3 自由が制約されている状況とその要因—保健/医療・教育—

(1) 第4回勉強会について

9月27日(日)に第4回勉強会を行った。テーマは「In larger freedomの実現-教育・医療分野を中心としてウガンダの未来を担う世代の自由・可能性を広げる開発を考える-」であった。本勉強会とは別に、事前にプレ勉強会、事後に振り返り勉強会も実施した。

(2) SDGsのキーワード「In larger freedom」

SDGsの前文冒頭に次のような文章がある。

”This Agenda is a plan of action for people, planet and prosperity. It also seeks to strengthen universal peace in larger freedom. We recognize that eradicating poverty in all its forms and dimensions, including extreme poverty, is the greatest global challenge and an indispensable requirement for sustainable development.” (United Nations, 2015, 外務省, p. 1)

日本語の訳文では、

「このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。」

とされている。(外務省, 2021)

USPでは、SDGs冒頭にある「より大きな自由」というキーワードについて、開発の文脈で展開されてきた「自由」の思想を理解し、ウガンダで目指すべき「自由」とは何かについて議論した。

プレ勉強会の講義では、経済学者アマルティア・センの潜在能力(ケイパビリティ)アプローチについて学んだ。これは、人間が実現可能な生き方の幅(選択肢)の最大化を目指す考え方である(セン, 1992)。個人に機会や権利が与えられたとしても、それを行使できる能力がないと生き方の幅は拡大しない。ケイパビリティアプローチでは、個人の人生において能力を活用してできることが増えた状態のことを自由と表現し、ひいては個人の生き方の幅、すなわち自由を増大させることが開発の1つの目的であると論じている。

議論パートでは、「自由＝選択肢が増えることによって人は本当により幸福になるのか?」「良い伝統を捨てる自由、悪い伝統を継続する自由に対して国際社会はどう向き合うべきか?」など、「自由」について議論を行った。議論の中では、「自由と幸せは別の概念として考えた方が良いのではないか?」「当事者の意思なので、伝統が失われるとしても仕方ないのではないか。介入しようとするのは外部者のエゴではないか?」などの意見が出た。

このように、プレ勉強会では望ましい「自由」について批判的な視点を含めて議論を行った。これを踏まえて、本勉強会では、センの言う「自由」が望ましいという前提で議論を進めた。また、実際のウガンダ人の人生に沿って、将来の自由・可能性を制約する要因について議論した。その中で、現地の人々がどんな人生を送るかを想像し、その人たちの視点に立って考えた。

(3)ウガンダにおいて制約されている自由—保健/医療・教育の事例から—

ウガンダでは19歳以下人口の比率が非常に高い(Population Pyramid.net, 2021)。そのような状況において、子どもの将来の「自由」を制約する要因は多く存在する。本勉強会においては、子どもの将来の「自由」を制約する要因として、特に「健康・水/衛生・栄養」「教育」について議論を行った。

「健康・水/衛生・栄養」の分野では、「健康が保障されていないならば、子どもたちの将来は拓けないのではないか」という仮説のもと、ウガンダでの問題点とその原因について確認し、「生きられる自由」と「健康でいられる自由」がどのように奪われ、将来の様々な選択肢が制限されているかを学んだ。最終的には、今を生きるための緊急的な支援と、将来への投資となるプライマリヘルスケア分野への注力が必要であることが分かった。

次に議論した「教育」の分野では、「教育」とはそもそも何かという概念を踏まえつつ具体的なウガンダの学校教育の実態を深掘りしていった。ウガンダでは初等教育に入学はできるが、中退も多く、入学者のうちおよそ半数しか卒業できておらず(World Bank, 2021)、卒業しても学力は十分に身につけていない現状がある。その背景には、教育のハード面(教育施設や教材・教具などの物的側面)・ソフト面(親の経済力・理解/教師の質)での課題があることを学んだ。それにより教育の成果は思うように国民に広くは行き届いておらず、個人の将来的な収入や政治参加、福祉サービスを利用する能力等の実生活における活動に制限が起きている現状が分かった。

(4)ウガンダにおいて自由が制約されている要因・背景

特に自由が制限されている人々として女性・LGBT・障がい者・元子ども兵士の実態についても学んだ。今回の勉強会では、自由を制限されている対象として特に子どもに焦点を当てたが、そこにさらにジェンダーや障がいの有無など他の要素がかけ合わさると、さらに重い障壁が生まれる。二重、三重の危険性が生まれている実態の中で、「自由」を考える上で、特に「自由」が制約されるグループを作らないように考慮する重要性を学んだ。

(5)議論と考察

本勉強会の最後は、あるウガンダ人の事例をもとに、「彼ら彼女らの自由を制約する要因は何か」、「その要因の因果関係はどうなっているのか」「どこに解決の糸口があるのか」という観点で議論した。議論後は、「様々な要因がループとなり負のサイクルを作っている」「同じ事例を扱っていても考え方によりループが違ってくる」など多くの発見があった。

本勉強会を終えて出てきた疑問には、「教育・医療に関してはこれまでの多くの支援が行われてきたにもかかわらず、なぜ未だに大きな問題となっているのか」「課題ばかりが指摘されたが、優れている点は何があるのか」などがあつた。

振り返り勉強会では、本勉強会で最後に行った議論を再度行いつつ、ウガンダへの開発支援の歴史やウガンダ政府が行ってきた政策について学んだ。医療面では、実はエイズ対策の成功国として有名であったり、教育面では、「質の改善が必要」と長年言われているが、最近だとむしろ後退していることが分かった。(吉田, 2005)

4.2.4 Well-beingの達成に向けた課題—経済開発・環境—

(1) 第5回勉強会について

「Well-being(よりよく生きる)の実現—SDGs時代の経済・産業の望ましい成長のあり方を考える—」というテーマで、10月30日に第5回プレ勉強会、11月8日に第5回本勉強会を行った。プレ勉強会では、SDGs達成のために重要な要素であるWell-beingの概念を学び、個々人にとってのWell-beingについて考察した。本勉強会では、ウガンダにおける経済政策、COVID-19による経済への影響について学んだ後、個々人のWell-beingを実現するための国の発展について議論をした。Well-beingを取り巻く概要及びウガンダの経済産業の現状を理解したうえで、ウガンダにおける経済・産業の望ましい発展のあり方と、Well-beingを実現するためのレバレッジポイントを考え、仮説を持つことを目的とした。

(2) SDGsのキーワード「Well-being」

「Well-being」とは、人の豊かさや在り方を表す包括的な概念であり、同義・類似の意味合いを持つ「Happiness」、「Wellness」、「Welfare」のいずれの要素も含んだより広い概念を持つ。Well-beingという概念の起源は、第二次世界大戦後、病気を患っていない以上のより高次、かつ前向きな心身の状態のことである「健康」(日本WHO協会, 2021; 安田, 2010, p. 197)から派生した。

1980年代以降、個人の生活の質や社会保障を重視する戦後の時流の中で、貧困削減及び不平等の是正によってWell-beingが実現されるべきという観点から途上国開発に適用されるようになった。2010年代以降の現代においては、各個人の幸福に対する考えが文化・属性・地域によって異なることから、Well-beingの概念も多様な価値観を包摂し、Well-beingを測るための指標も多様化している(小野, 2010, p. 180, 193)。

多様化するWell-beingを測る指標を知るために、これまでの開発指標で測ることができない「個人の自由の拡大」という視点を取り入れた「人間開発指数(HDI)」や、個人レベルでの生活の質の決定要因を測る「Better Life Index」等の指標があること、それぞれの指標の概観や特徴を理解した。

(3) ウガンダにおけるWell-being

プレ勉強会では、これらのWell-beingの定義を踏まえた上で「自分自身のWell-beingとは何か」について考え、そこから「ウガンダにおけるWell-being」について議論を行った。ここでは、各チームで自由に地域や性別、職業、収入レベル、属性などのモデルを設定し、そのウガンダ人になりきって、「どのような項目がWell-beingに影響しているか」を考えた。今回は、特に収入や教育といった生活における根源的な領域におけるニーズに重点が置かれているのではないかと、との議論が多くなされた。現にウガンダのHDIは2020年度で世界159位であり、客観的に見ても低い位置にとどまっている(UNDP, 2021)。したがってそういったニーズが未だ高いのでは、という指摘は的を射ているだろう。

他には、経済発展期の日本に顕著に見られたような物質的・金銭的豊かさが幸せなのではないかと、との意見や、働きがいや生きがいなどの精神的豊かさもウガンダのWell-beingではないかと、との意見もあった。加えて、日本よりもコミュニティ内での人との繋がりが強いと考えられるウガンダ社会では、日本人目線を伴った経済や教育における指標といったマクロデータからは見て取れない、よりミクロかつ有機的な感覚も存在すると考えられる。このように自身のWell-beingからウガ

ンダのWell-beingを考えることで、捉え難いWell-beingという概念について改めて主観的に捉え直すことができた。

(4)ウガンダにおけるマクロの経済政策

本勉強会では、第5回勉強会のもう一つの軸である経済産業を主題とし、経済産業とWell-beingとの関係を考えていくにあたり必要となる、ウガンダにおけるマクロの経済政策についての学習を深めた。

まず、ウガンダ経済の概要として、経済成長が著しいが政府支出も増加していることから債務リスクが高まっていたり、若年層が多いながらもその失業率が高く、高付加価値産業への従事が求められたりするなどの課題がある一方で、スタートアップが盛んであるといった強みがある(ウガンダ日本国大使館, 2017, p. 4; 外務省, 2021)。

その上で、今後ウガンダがどのような経済発展を目指すのかという指針として、国の経済政策である「国家開発計画(NDP)Ⅲ」を取り上げ、その中の各産業の取り扱いについて見ていった。様々な産業の中でも、本勉強会では、特に政府の推進する主要な産業であり、メンバーからの関心も高く、産業多角化の観点からも可能性のある農業、製造業、観光業の3つの産業に焦点を当てた。

NDPⅢ(Government of Uganda, 2020)の中では、まず、人口の約7割が従事する農業について、現状では自給自足農業の割合が高く、今後商業化と高付加価値化を目指す方針が示されている。次に低付加価値商品の製造に留まる課題のある製造業では、国内製造の強化と輸出強化の方針が示され、ポテンシャルが高く観光資源も多いながらも活かしていない課題のある観光業では、商品開発、インフラ強化、人材育成といった方針が示されている。また、NDPⅢでは「ウガンダ人の世帯収入の増加と生活の質の向上」を目標として掲げており、国としてもマクロの経済政策を通じてWell-beingの実現を目指す姿勢が読み取れることも分かった。

(5)議論と考察

本勉強会では、2つのテーマで議論を行った。まず1つ目は「あるウガンダ人にとっての経済産業とWell-being」である。農業、製造業、観光業の三つの産業に従事するウガンダ人のモデルをそれぞれ設定し、経済が発展していくうえで彼らのWell-beingはどのように変化するのか、についてチームごとに議論した。どのチームも、プレ勉強会で学んだWell-beingの知識と、本勉強会で学んだ経済産業の知識をうまく繋ぎ合わせ、また、コロナ禍での影響も踏まえた意見が見られた。

また、2つ目のテーマは、今までの勉強会の総括の意味も込めて「ウガンダが持続可能な発展を実現するための政策」とし、ウガンダの持続可能な発展のための政策について議論を行った。各チーム、これまでの学びを最大限に活用して、非常に白熱した議論が展開された。その中でも、あるチームの発表で提示された「ムセベニクス三本の矢」は、(1)インフラ設備(道路・水・電気・ネット環境・雇用の創出)、(2)セーフティネットの整備による希望職種との並走(やりがいがあり、自己肯定感のある仕事に就けていて、持続可能な経営が実現できている)、(3)資格や提供するサービスに基準を設け、品質向上とともに、個人の目標設定や達成後の満足度の向上、という3つの政策方針をまとめている。これらはWell-beingを実現するために必要な要素を洗い出した上で、基礎的なインフラから自己実現まで幅広い内容をキャッチーにまとめており、印象に残るものであった。

第5回勉強会では、Well-beingと経済産業という2つの大きなテーマを取り扱った。しかし、実際考えていく中で、Well-beingという概念をどう捉えるのか、また、経済産業というマクロのテーマを個々人のWell-beingにどう落とし込んでいくのか、などこれら2つを同時に扱う難しさを感じる挑戦的なテーマとなった。そのテーマを扱っていく中で、あるアドバイザーの方からいただいた、「経済発展こそがWell-beingに必ずしも繋がらない」というコメントは、自分自身が無意識にそのような思考が前提になっていたことに気づく良いきっかけとなった。そして自身の思考の前提を疑ってみることで、新たな資本主義の可能性について想像し、未来に考えを巡らせる機会となった。

参照・引用文献

- Ahimbisibwe Frank, Uganda and the refugee problem: challenges and opportunities (May 2018)
- Government of Uganda, THIRD NATIONAL DEVELOPMENT PLAN (NDPIII) 2020/21–2024/25 (2020), p.61~69, 95~101, 123~127
- Government of Uganda, PEACE, RECOVERY AND DEVELOPMENT PLAN FOR NORTHERN UGANDA (2007), p.18
- Government of Uganda, THE PEACE RECOVERY DEVELOPMENT PLAN 3 FOR NORTHERN UGANDA (PRDP3) JULY 2015 – JUNE 2021, (2015) p.2~3,13,14,18
- JICA, <https://www.jica.go.jp/engliUganda:Peace,RecoveryandDevelopmentPlans/about/oda/index.html>, accessed on 28 January 2021.
- PeacebuildingData.org, <http://www.peacebuildingdata.org/research/uganda/results/transitioning-to-peace/prdp>, accessed on 10 January 2021.
- Population Pyramid.net, <https://www.populationpyramid.net/uganda/2020/>, accessed on 10 January 2021.
- Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G., Woelm, F., The Sustainable Development Goals and COVID-19. Sustainable Development Report 2020 (Cambridge University Press, 2020), p. 95
- Sulaiman Momodu. Uganda stands out in refugees hospitality. African Renewal.2019
- Think the Earth (紀伊国屋書店, 2018)『未来を変える目標SDGsアイデアブック』, p.135
- UNDP, <http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/UGA>, accessed on 9 January 2021
- United Nations, General Assembly, Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development (2015) p. 1
- World Bank, <https://data.worldbank.org/topic/education?locations=UG>, accessed on 10 January 2021.
- World Bank, Informing the Refugee Policy Response in Uganda (2018), p. 34
- World Economic Forum, <https://www.weforum.org/reports/gender-gap-2020-report-100-years-pay-equality/country-top-10s#report-nav>, accessed on 28 January 2021.
- アマルティア・セン『不平等の再検討—潜在能力と自由』(岩波書店、1992)
- ウガンダ日本国大使館『ウガンダ共和国概況』(在ウガンダ日本国大使館、2017), p. 4
- 小野伸一『幸福度の測定をめぐる国際的な動向について』(参議院、2010), p. 180, 193)
- 川口博子『ウガンダ北部紛争をめぐる国際刑事裁判所の活動と地域住民の応答』(アフリカレポート、2017)
- 外務省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>, accessed on 1 January 2021.
- 外務省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uganda/data.html>, accessed on 5 January 2021.
- 外務省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>, accessed on 10 January 2021.
- 杉木明子『北部ウガンダにおける紛争と子ども兵士問題—現状と今後の課題—』(神戸学院法学、2006)
- 日本WHO協会, <https://japan-who.or.jp/about/who-what/charter/>, accessed on 9 January 2021
- 安田佳代『国際連盟保健機関から世界保健機関へ 1943—1946年』(日本政治学会、2010), p. 197
- 吉田栄一『第2章 ウガンダ—エイズ対策「成功」国における政策と予防・啓発の果たした役割』(日本貿易振興機構アジア経済研究所、2005)
- 吉本珠実『逆境を機会に。ビジネスで広がる将来への夢 (ウガンダ・南スーダン難民居住区)』(UNDP、2019)

第5章 フィールドスタディ(OBF): 仮説とその検証結果

5.1 オンラインブリーフィング(OBF)

5.1.1 オンラインブリーフィング(OBF)の目的

USPでは、COVID-19の影響で、現地訪問が難しくなったことを踏まえ、以下を目的としてオンラインブリーフィングを実施した。

オンラインブリーフィングとは、Zoomによって、オンラインで現地機関の職員と繋ぎ、説明を受けるだけでなく、双方向的な質疑応答や議論を行う会のことを指しており、目的は以下の通りである。

- (1)SDGsの各分野の機関を網羅的にオンライン訪問することで、第4章で記載した勉強会等を通して各テーマについて参加者各々が立ててきた仮説を検証すること。
- (2)現地機関の職員の方々からお話を伺うことによって、各機関のプロジェクトや現地の人々、実際の問題など、現場に携わる人にしかわからないこと、机上の学びでは得られない学びを得ること。

5.1.2 オンラインブリーフィング(OBF)の概要

5.1.2.1 OBF機関一覧

オンラインブリーフィングにて訪問した機関は以下の表の通りである。USPはSDGsがキーワードになっていることから、テーマを難民、教育/人権、住/環境、医療/保健、経済開発、ビジネスの6つのカテゴリーに分類、さらに国際機関だけでなく、NGOや民間あるいは大学教授といった幅広い領域の方から話を伺うべく機関の選定を行った。機関選定に当たっては、幅広い視点を提供すると観点から参加者に対する希望機関のアンケートを基にして、テーマに偏りが無い様に最終的に機関を決定した。なお、アポイントメントをとったものの、返答がない機関もあったため、多少のばらつきが生じている。

訪問機関	テーマ
大使館	
在ウガンダ日本国大使館	ウガンダ大使館への表敬訪問
在日本ウガンダ大使館	ウガンダと日本の二国間関係
難民	
AAR	ユンベ県における南スーダン難民の緊急人道支援、地雷不発弾被害者の自立支援
UNHCR	モヨ県・オボンギ県における南スーダン難民の保護活動
ピースウィンズジャパン	コンゴ民主共和国(DRC)難民支援として実施している給水衛生事業(給水施設建設、トイレ建設、衛生普及活動等)

教育/人権	
テラ・ルネッサンス	ウガンダ北部地域における子ども兵の社会復帰支援
Save the Children	子どもの保護および生計向上プロジェクトといった事業内容
あしながウガンダ	あしながウガンダが実施する支援内容及び実際に支援を受けた方のライフストーリー
医療/保健	
PLAS	ウガンダにおけるエイズ孤児支援プログラム及び総合的支援(生計向上、ライフプランニング)プログラム
経済/開発	
UNDP	UNDPウガンダの事業内容、とくに若者の起業支援
世界銀行	ウガンダ地方財政プロジェクト、ガバナンス支援
JICA	JICAウガンダの支援内容、COVID19が支援に与える影響
ビジネス	
Saraya	Sarayaの事業内容およびCOVID-19への対応
Ricci everyday	Ricci everydayの事業内容(アフリカプリントの製品開発)
Senga Sourcing	ウガンダにおけるスタートアップ事業
Courie Mate	Courie Mate(ラストマイルデリバリー)立ち上げ経緯とスタートアップの難しさ
研究者等	
神戸大学/梅屋潔氏	変貌するアフリカとその関係性、現地との関わり方・距離感
JICA企画調査員/小向絵里氏	アチヨリ地域、西ナイル地域におけるJICAによる平和構築支援
ABEイニシアチブ生 Rachel Kibirigi氏 Barigye Doreen氏、 Okiria Emmanuel Ariko氏	ジェンダーと持続可能エネルギー、雇用と職業訓練、 農業と気候
Mwesigwa Geoffrey Philip氏	ウガンダとSDGs、ウガンダのビジネスポテンシャル
慶応義塾大学/杉木明子氏	ウガンダにおける難民政策
東京外国語大学/村橋勲氏	ウガンダの難民:セトルメントにおける難民受け入れの現状
元Saraya East Africa/ 森本真輔氏	ウガンダにおける医療衛生ビジネス:サラヤの事例から

5.1.2.2 OBF全体を通じた考察

オンラインブリーフィングはCOVID-19の影響で現地への訪問が難しい状況となったことを受けて実施された新たな取り組みであり、ブリーフィングの位置づけや目的、実施数、アポの打診方法等新たに検討すべきことも多く、SPとして新しい挑戦の連続であった。

実施に当たっては、上記の通り非常に苦勞したことも多かったが、結果的に20以上のテーマで話を聞くことができたことは成功だったと言える。

一方、渡航が出来なかったことで、参加者は学業、仕事と並行してブリーフィングを受けることになってしまい、時間や日程によっては参加出来ない人が出てしまったこと、参加者の負担が大きくなってしまったことは事実である。さらに実際に対面で参加者同士で会う機会が少なかったことから、オンラインで振り返り会は開催していたものの、参加者同士で仮説や感じたことについてざっくばらんに話す機会が限られてしまい、聞いた内容を消化しきれない状態になってしまったケースもあったのではないかと考えられる。また、オンラインで実施するため実際に現場を目で見ることは出来ず、あくまでも職員の人々から聞いた話だけになってしまい、現場感、臨場感を感じる事が難しかったという点はオンラインブリーフィングの難しさとして挙げられる。

今後のSPにてオンラインブリーフィングが実施されることがある場合には、いかにして臨場感のあるブリーフィングを実現させるのか、いかにして参加者がブリーフィングで聞いた内容を咀嚼し、納得感のあるものとするのかという点についてより深く検討することが望ましい。

5.2 社会

5.2.1 勉強会での学び

第4回勉強会では、「in larger freedomの実現—教育・医療分野を中心として、ウガンダの未来を担う将来世代の自由・可能性を広げる開発を考える—」をテーマとし、開発における「自由」の思想を理解しながら、ウガンダ人の将来の自由・可能性を制約する要因を考える中でSDGsの”in larger freedom”を実現させるためのレバレッジポイントを考察した。勉強会の中では、特定のウガンダの子供/家族の視点に立ったストーリーに沿って、その人たちが将来の自由・可能性を広げる(潜在能力の実現)ために必要なことを考えた。

まず、可能性の拡大としての自由を重視したアマルティア・センの潜在能力アプローチを知り、それがSDGsの根幹を成す「人間の安全保障」「人間開発」といった概念にどう繋がっているかを理解した。その後、ウガンダにおいて制約されている自由(=基本的機能)及びその要因は何かを、大きく「教育」「医療」の観点から学んだ。加えて、特に自由が制約されている属性(女性、元子ども兵士、障害者、LGBT)については、グループ特有の文脈を理解した。最後にそこまでの学びから、実在するウガンダの子供/家族の視点に立ったライフストーリーに沿って、その子が将来の自由を達成するためにはどうすれば良いか議論を行った。

5.2.2 その中で抱いた仮説

勉強会を通し、医療パートでは「健康が保障されていなければ、子どもたちの未来は拓けないのではないか」、教育パートでは「教育のインプットやプロセス内に課題が多いためアウトプットも未だ制限されており、個人の将来の自由も十分に拡大できていないのではないか」と考えた。振り返り会では、「ウガンダ人は自己肯定感が高いので、自殺は簡単にしないのではないか」、「コミュニティに受け入れられているかどうかメンタルヘルスに大きく影響するのではないか」、「ウガンダではトラウマに起因する精神障害が多いのではないか」、「LRAの兵士であったこと、自身のコミュニティにおいて殺害やレイプなどの罪を犯したことは、その後も長い間差別される要因になるのではないか」など様々な仮説があげられた。また、自由を実現するために、子どもの数が少なくなれば貧困の連鎖から脱却し正のループが回る可能性があることから「人口の抑制」が必要と捉え、電化率が子供を産むか産まないかに関係する(電化率が低く夜の娯楽がないと性交渉がすすむ)ため「電気の普及」がレバレッジポイントになるのではないかとの仮説を抱いた。

5.2.3 オンラインブリーフィングでの質問内容と回答サマリ

社会分野では、PLAS、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)、あしながウガンダ、テラ・ルネッサンスとのオンラインブリーフィング(OBF)を実施した。以下、各OBFの質疑応答より抜粋した質問内容及び回答をまとめる。

PLAS

質問: ウガンダにおけるエイズ/エイズ孤児に対する認識とはどのようなものか。また、認識を変えるためにどのようなことが重要か。

回答: PLASの活動は、周囲の偏見をなくす広報よりも、HIV陽性者のスティグマと向き合うこと＝「自分とどう向き合うか。」を重視する。正しいHIV/AIDS知識を身に着け、HIV陽性者コミュニティの中でロールモデルをみつけてもらうことで、「自分と向き合う」ことを支援している。

PWJ

質問: 他の難民支援に携わるNGOと比べてのPWJの強みや特徴は何か。

回答:「必要な人々に必要な支援を」をコンセプトとし、難民に限定せず、受入コミュニティに対しても支援を実施し、コミュニティ全体としてのレジリエンスを強化することで、難民とホストコミュニティ間の衝突リスクを軽減している。

あしながウガンダ

質問:2014年からアフリカ大陸の遺児へ事業を拡大した際に、なぜウガンダを事業の中心地域に選んだのか。

回答:ウガンダでの拠点設置は2003年。1990年代のHIV/AIDS禍の中心地は、ウガンダと言って過言ではない。必然的にHIV/AIDSによって親を亡くした遺児たちが多いと思われたことから、ウガンダを活動対象として選択した。

テラ・ルネッサンス

質問:元子ども兵士の子供たちそれぞれの個性や夢を大切にしているというお話があったが、一度希望を失い、心に傷を負った子供に、自尊心を取り戻してもらうために工夫していることはあるか。

回答:小さな「成功体験」を積み上げていってもらうことと、地域住民との互酬的關係性(相互扶助)ができる環境を作るように工夫している。後の調査で、自尊心が高まった対象者たちに共通している点は、「家族や親族を含め他者に対して何かしらの貢献を行っている」という点であることが分かってからは、特にこの点は意識して行っている。

5.2.4 回答によって得られた仮説検証結果、考察

「差別」への対応として、各支援機関は、その人が差別に負けないような「レジリエント」な人になるような支援を行っている。その一つが職業訓練であり、ただお金を稼ぐだけでなく、やりがい、生きがい、喜びなど自分の軸・強みになる精神的な効果も期待している。ただ、差別を抜本的になくす取り組みはあるのかどうか、疑問に思った。上記の支援についてはそのルートに乗ればうまくいくが、どこかからドロップアップしてしまった人たちはどうなるのだろうか。その人たちを救い上げる仕組みはあるのか。支援をどんなに広げてもこぼれ落ちてしまう人はいる。そうなったときに、人々にとって「生きやすい社会」にしていく必要がある。では「生きやすい社会」とはどんな社会であるのか、考えなければならない。支援機関の援助はある一定期間で終わってしまうが、コミュニティで地方自治を育て、現地の人々の自立を応援する関係性であることがひとつ大切なことであるように感じる。

5.3 経済

5.3.1 勉強会での学び

第5回勉強会では、ウガンダにおける経済面での課題を概観しながら、ウガンダの持続可能な発展やWell-beingを実現させるためのレバレッジポイントを考察した。

<Well-being>

Well-beingの定義は、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態(世界保健機関憲章前文, 1946)」や「よく生きる(田瀬和夫「SDGs思考」, 2020, P44-47)とを意味する。世界大戦以降、健康の定義が見直され(身体的みならず精神的・社会的な健康状態)、1980年代には社会保障を重視し、個人の生活の質に着目がされた。2000年代には主観的幸福が重視され、GDPに変わるWell-beingを測る指標も多様化した。

<ウガンダの経済産業:基礎情報>

まずはウガンダの近年の経済状況について確認した。

全体の概況

1. ウガンダの経済成長は著しい反面、財政債務残高は増加傾向である。
2. 生産年齢人口は多い反面、失業率が高い...人口増加率世界4位、平均年齢15.9歳、生産年齢人口割合が49.5%と将来を担う世代が豊富な反面、18-30歳の失業率が13.3%もあり(一般社団法人日本ウガンダ経済推進協会 2016,在ウガンダ日本国大使館 2017,外務省 2020)、人口の8割はインフォーマル経済(政府の関与・課税を受けず、国民総生産統計等にも表れない経済活動)に身を置いている(Palladium 2020)。今後は高付加価値産業への就労強化が求められている。
3. 人々の起業家精神が高く、ビジネスチャンスは多いと言える。
4. 法整備などのガバナンスが不十分である。
5. インフラの不整備...経済活動の基盤となる道路・交通手段の整備、灌漑設備、電力の整備は、地域によって大きな隔りがある。

主産業である(1)農業、(2)製造業、(3)観光業

1. 農業は労働人口の約7割が従事し、ウガンダのGDPの1/4を占める基幹産業。過去5年間で農業GDPは年間平均3.4%の成長率を記録した(NATIONAL PLANNING AUTHORITY 2020)。
2. 中小企業は都市部に集中。製造業の成長率は、GDPに反比例して年々減少している。
3. 観光業のポテンシャルは高い(豊かな自然と文化、低物価、治安も比較的良い)。インフラ・人材育成・広報が課題となっている。

貿易・海外との経済

1. 海外からの直接投資:資金需要の高い第一次産業より、第二次産業に多く集まっているミスマッチが存在する。理由としては、小農が多く、投資可能な大規模な企業的農業がほぼ実施されていないためである。(高山晃郎, 2019)
2. 輸出入:第一次産品を多く輸出、第二次産品を多く輸入しており、貿易赤字が続いている。
3. 地域共同体:東アフリカ共同体(EAC)や東南部アフリカ市場共同体(COMESA)といった地域機構により、自由貿易と域外からの投資を促進させ、域内の保護と振興を図っている。

<ウガンダのNDPIIIから見る経済政策>

ここでは、「ウガンダビジョン2040」を実現するための五カ年計画である国家開発計画（NDP）の成果と課題を（1）農業、（2）製造業、（3）観光業の3カテゴリーに分けて鑑みながら、現状では設備不足、フォーマル市場やサービス・投入材へのアクセスの難しさ、制度の枠組み等の課題から農業の産業化が進まない事や、製造業・観光業共に制度や人材、技術、インフラといったソフトとハード両面の課題により十分な産業化ができていない実情を学んだ。

<ウガンダの経済産業：COVID19が与えた影響>

最後にCOVID19禍での状況に関しては、一定の感染の封じ込めに成功したウガンダだが、経済封鎖は経済に大打撃を与え、今後貧困増加の恐れがある。農業では、COVID19だけではなく、サバクトビバッタの侵入、洪水等の被害により、サプライチェーンの混乱をもたらし、農業関連中小企業、農業従事者に打撃を与えた。製造業では中国の工場閉鎖などの影響で需要の急落や労働者の雇用に大打撃を与えた。観光業ではウガンダの観光業では今後5年以内に50億ドル以上の損失が見込まれている。ウガンダ政府は、国連貿易開発会議（UNCTAD）や国連開発計画（UNDP）と連携し、デジタル化、eコマースを推進し、新たな生計手段を生み出している。

<ディスカッション>

「あるウガンダ人にとっての経済産業とWell-being」と題して、個々人の農業、製造業、観光業それぞれの従事者のシチュエーションを例にそれぞれの人々にとって経済発展（NDPIIIの成功）がどのような影響を及ぼすのか、ウガンダが「個々人のWell-being」を実現しながら、どのように発展していくことができるのかを話し合った。

参加者が実際に一人の当事者になりきって考えるプロセスの中で、「ウガンダ人」や「北部地域の人」、「難民」といった集団単位の捉え方ではなく、個人の主観的幸福を想像し考察し、より実際に現地へ赴き検証することへの動機付けとなった。

5.3.2 その中で抱いた仮説

- ウガンダの経済発展やWell-beingを高めるためには、ユース層の起業家精神を効果的に活かし、彼らが自主的にビジネスをしていく仕組みづくりが必要ではないか。
- 海外からの直接投資等をウガンダの持続可能な経済発展に生かすためには、税制や法整備をはじめとしたガバナンスの強化や、雇用の創出などの労働環境の整備が必要ではないか。
- 内陸国であることや、交通網の不足により、地方ごとの経済格差を生んでいる点から、道路等の交通網の整備によって物流を発展させることがウガンダ経済発展のレバレッジポイントとなるのではないか。

5.3.3 オンラインブリーフィングでの質問内容と回答サマリ

経済開発分野では、国際協力機構（JICA）、世界銀行、国連開発計画（UNDP）、ビジネス分野では、Ricci Everyday、Saraya East Africaとのオンラインブリーフィング（OBF）を実施した。以下、各OBFの質疑応答より抜粋した質問内容及び回答をまとめる。

JICAウガンダ事務所（次長 内山貴之氏）

Q.ウガンダの強みと弱みは何か。

A.強みは、ウガンダは民族ごとに言語が異なっており、英語が国民間の共通語として機能していること。また、ウガンダ人は誠実で、我慢強く、人当たりが良い。一方で、内陸国であることが経

済発展をする上で弱点となっているが、COVID-19の影響によりITやモバイルマネーの普及が加速化しており、今後活用領域が広がれば内陸国の弱点が減ると予想される。

Q.他の東アフリカ共同体(EAC)加盟国との連携や協力関係はどうか。

A.国単位の規模が小さい東アフリカにおいて、域内統合は大きな開発のアジェンダであり、関税免除、共通通貨、EACインフラプロジェクト等、域内の経済成長に資するプロジェクトを優先的に推し進めている。JICAはEACの拠点があるタンザニアに専門家を派遣してEACとしての能力強化を行っている。

世界銀行(松浦みき氏)

Q.世界銀行は地方分権の推進及び地方政府の能力強化・構築のためにどのような施策を行っているのか。

A.ウガンダは憲法で地方政府の役割が定められていることから比較的に地方分権が進んでおり、世界銀行はウガンダ政府がすでに持つ法律の枠組みの中で地方政府が上手く機能できる環境作りや体制整備のための支援を実施する。地方政府が抱えている課題には、予算が不十分であること、その配分が不平等であることなどが挙げられるが、世界銀行は、ウガンダ中央政府が策定した地方財政改革プログラムのうち、教育、保健、水・環境、小規模灌漑分野に対して融資を行い、プログラムの内容は財務省による財政確保から、分配後の地方政府での適正な財政管理や人員確保、公共サービスの提供まで広範囲に及ぶ。

UNDP Uganda (Innocent Fred Ejolu氏、他ウガンダ事務所職員)

Q.UNDPはどのように若手起業家育成に取り組んでいるのか。

A.30歳以下の若者の人口が78%を占めるウガンダでは、若年層の失業問題の解決が重要である。そこで、2020年8月に、若者がイノベーションやビジネスソリューションを生み出し、雇用創出と起業を促進することを目的に、現地の大手金融機関と連携のもと「Youth4Business」という機構を設立した。これにより5万人の若者が雇用に求められるスキル育成の確保、そして2万人分の新たな雇用創出が可能になり、若者にとって働きがいのある仕事と暮らしが実現されることを期待されている。

Ricci Everyday(代表 仲本千津氏)

Q.ウガンダと日本の二国間でのスタッフの連携やマネジメントはどのようにしているのか。

A.課題に直面した際、自分で解決して自走できるようなメンタリティ・スキルを持っているウガンダ人スタッフが多く彼女たちに支えられている。いかに彼女らを信頼して仕事を任せ、何か問題が発生したらマネジメントとして責任を取ることを心がけている。また、ウガンダ側のマネジメント層の人材を育成することにも注力している。

Saraya East Africa(ゼネラルマネージャー Fortunate Collins氏)

A.どのような時に仕事に対して挑戦的である、またはやりがいがあると感じるか。

Q.COVID-19の感染が拡大し始めた頃、市場の需要が急激に高まり、供給が追いつかなかったことに加え、国民を守るために十分な製品を生産することで政府からの要望と期待にも応える必要があり大変であった。現在では、生産ラインの変更や生産工場の拡大により需要を満たす供給が可能になった。同時に、設立当初は知名度の低かったSarayaの消毒液が、COVID-19の感染拡大により、政府や国際機関など様々な人から必要とされ、国民の命を守ることに貢献していること、そしてウガンダ国内の消毒液商品として最も選ばれていることにやりがいを感じている。

5.3.4 回答によって得られた仮説検証結果、考察

経済開発及びビジネス分野のOBFを受けて得た学びから、仮説検証、考察をするために振り返り会を実施した。以下、2つの仮説について考察結果を述べる。

(1)現地人材の育成及び活用において重要なことは、ビジネスに対する共感を得ること、信頼関係を構築すること、そして、ビジネスを通じて現地スタッフが成長できるような環境や仕組みを整えることである。

OBFを受けて、現地でビジネスを成功させるためには現地人材の活用が必要不可欠であり、極力現地スタッフだけでビジネスが回るようにする必要性はコロナ禍で一層増しているという印象を受けた。優秀な人材が民間よりも国際機関等に就職する傾向があるウガンダで、優秀な人材をいかに獲得するかが重要になると考えた。

現地人材の採用について、Saraya East Africaの職員は、「企業の理念やビジョンに共感してもらえているかを最も重要視しており、これは多国籍企業として、そしてチームとして業務にあたるうえで非常に重要な点である」と発言していた。Ricci Everyday代表は、現地スタッフを雇う際にやる気があるかを重要視しているそうだが、採用基準は全てウガンダ人のスタッフに任せていると話していた。起業当初から雇用している現地スタッフを信頼し、高い意欲と責任感を持つ彼女らを中心に、現地の事業運営を進めているとのことであった。

また、SarayaとRicci Everydayに共通してみられたのは、現地スタッフの意見や考えを何よりも大事にし、尊重することである。現地スタッフを単なる労働力とみるのではなく、彼ら彼女らの個性や能力を活かし、信頼して仕事を任せることで、単に収入を得る以上に、仕事を通じて彼らが内面から成長し、自負心を高められることに繋がっているのだろう。これらのことから、外資企業が現地でビジネスをするうえで基盤となる現地人材の育成及び活用について重要なことは、企業の理念やビジネスに対する共感を得ること、現地スタッフを信頼し、事業運営を任せることであり、結果としてスタッフ自身の能力向上や自信につながるのではないだろうか。

(2)Well-beingの向上及び持続可能な経済発展を実現するためには、ガバナンスの強化及び雇用の創出などの労働環境の整備が必要である。

労働環境の8割強をインフォーマルセクターが占めているウガンダにおいて、COVID-19の感染拡大の影響により、脆弱な立場にいる若者や女性が失業を余儀なくされ深刻な問題に直面している。この課題から迅速に復興し、持続的な経済活動を実現するためには、国際機関や政府、そして国内外の民間企業等の多様なアクターとの連携とともに、ガバナンス強化及び雇用創出や労働環境整備のための仕組み作りが極めて重要であると考え。UNDPウガンダ事務所は、2020年8月に「Youth4Business」という若年失業問題への対処と起業支援に取り組む機構を立ち上げ、5万人もの若者向けにスキル育成を確保することで2万人分の新たな雇用創出の可能性を生み出したほか、ICTを活用して、インフォーマル市場の販売者とその顧客をつなげるeコマースプラットフォームの創出に取り組み、カンパラ市内7つのインフォーマル市場における1500以上の販売者をつなげる枠組みを構築し、デジタル経済を促進している。

また、上記仮説(1)の考察で述べたように、持続的な経済活動のためには現地の人々の存在と彼らに対する理解が必要不可欠であり、彼らにとって快適な労働環境作りが重要であると考えた。Ricci Everydayでは日々のコミュニケーションを通じて現地スタッフの要望を聞くことで彼女らの不安を取り除くことを一番大事にしている。例えば、子どもの学費をまとめて支払うことができない従業員には、無利子ローンの制度を作り、従業員がお金を借りて給料から支払うことができ

るように制度を整えている。シングルマザーである彼女たちにとって、子どもの学費を必要な時に支払えること、子どもを学校に通わせ続けられることは、大きな不安要素取り除き、仕事に対する満足感や意欲の向上につながっているのだろう。

COVID-19の感染拡大により深刻な影響を受けている経済活動であるが、脆弱な立場にいる人々を取り込み、人々のWell-being向上とともに持続可能な経済発展を実現するためには、国際機関をはじめとする様々なアクターによる支援のもと、ガバナンス強化及び整備された労働環境の構築に取り組むことが重要である。

5.4 環境コラム:環境勉強会の学び

持続可能な社会を実現するうえで環境という視点を取り入れることは必須であり、今後はその視点がより重要になっていくと考えられる。今年度のテーマが『『アフリカの真珠』ウガンダから考える、持続可能な社会の在り方～平和・人権・環境・開発～』であることから、USPメンバーが環境という視点から持続可能な社会の在り方を考えられるように環境勉強会を開催した。今回の環境勉強会では特にゴミと野生動物に焦点を当て、それらの基礎知識を理解したうえでウガンダの実情を検討し、ウガンダの実例をもとにディスカッションを行った。

ゴミの問題としては、ゴミ山で生計を立てている人々の問題や世界の廃棄物量は全体的に増加傾向にあること、またプラスチックゴミについて着目した。国連環境計画(UNEP)の調査によれば各国の1人当たりのプラスチック容器包装の廃棄量は、日本は米国に次いで多い(UNEP “SINGLE-USE PLASTICS, 2018, p. 4-5)。日本はプラスチック排出量を減らすために、2020年7月からプラスチック製買い物袋の有料化が開始したが、廃棄物の大幅な削減を達成するためには他にも様々な局面での具体的な対策が必要であると考えられる。日本をはじめとした世界におけるプラスチックゴミ問題等のゴミに対する一般的な知識を基礎として、アフリカのゴミを検討することで、アフリカ特有のゴミ問題について理解した。深刻な問題としては、先進国で排出された廃棄物は越境し他国へ渡ることもあり、特にそのゴミは途上国へ送られ、途上国ではその廃棄物から発生する有害物質により苦しむ人がいるという事実である。ゴミは人間の活動によって排出されたものであるため、ゴミの問題は私たち人類共通の課題であるにもかかわらず、先進国は途上国にゴミの処理という責任を転化しているという問題については地球規模で早急な対応が必要であり、今後取り組むべき重要な課題として挙げられる。

地球環境の悪化と生物多様性の喪失は非常に密接な関係があり、これらは人類にも大きな悪影響を与える。「アフリカの真珠」と謳われるウガンダは生物の宝庫で世界最大の霊長類数、アフリカ最大の鳥類を有する国である。そのため、ウガンダ政府も国際機関と協力し保護区の拡大や保全活動に力を入れているが、人口増加に伴う農地の拡大や自然災害の発生などにより、生物多様性は回復に至っておらず、このことはウガンダのSDGsの目標15 Life on landの達成状況からわかる(The Sustainable Development Goals Center for Africa, Africa SDG Index and Dashboards Report, 2020, p. 38)。一方、野生動物と隣り合わせで生活することは動物から思いがけない影響を受ける可能性もある。一般的に、日常生活において野生動物との意図せぬ接触によって生じる悪影響は総じて「Human Wildlife Conflict」と言われ、大きく農作物と家畜への被害、ヒトの外傷、人獣共通感染症の3つに分類される。例えば、ウガンダではチンパンジーが2歳の男児を誘拐し、殺害したという衝撃的な事件も発生している。野生動物と共存していくことは簡単な道のりではなく、その共存策を考える必要がある。そこで勉強会の最後に、ウガンダにおいて実際に起きた、動物保護とそれによって負の影響を被った部族に関して議論した。

具体的には、ウガンダ南部では野生のゴリラの保護する目的で国立公園が設立された。しかし、その森には「バトゥワ」と呼ばれる部族が野生動物と干渉せず平和に暮らしていたにもかかわらず、政府から強制的に住んでいた森からの立ち退きを命じられた。この事例に関して勉強会参加者で「政府とバトゥワの人たち双方の主張は何か」、また「現地民族と野生動物の共存を達成するために、どのような第三案を出せるか」について議論した。まず政府の主張としては「エコツーリズムを進めていくうえで、住民を排除したほうがやりやすい」といった意見が出されたのに対し、バトゥワの人たちの主張として「これまでゴリラなどの野生動物と共存してきたのに、観光資源を増やすことで経済を豊かにしたいという政府からの一方的な主張に納得がいかない」「もし立ち退きをするにしても家や土地の保障や権利を受け取る必要がある」といった意見が出された。野生動物とバトゥワの人たちが共存していくための第三案では「密猟組織と政府が繋がっている可能性もあるため、政府をクリーンにする」「バトゥワの人たちに英語を学んでもらってツアーガイド

やレンジャーとして働いてもらう」といった提案が出された一方、「人間のライフスタイルは刻々と変化していくものであるため、長い目で見ればこのような変化は目をつむる必要もあるのではないか」という意見が挙げられた。

環境勉強会を通じて、環境と人間の生活は切っても切り離せない関係であり、自然環境から木材や石油等の生態系サービスを得る一方で、人間はその利用を必要最低限にし、環境に配慮をした生活をしていくべきであると感じた。環境と人間が生きている社会や経済は対立する関係ではなく両立できる関係であり、そのバランスをうまく保ち、持続可能な社会を後世に伝えていく必要があると考えた。